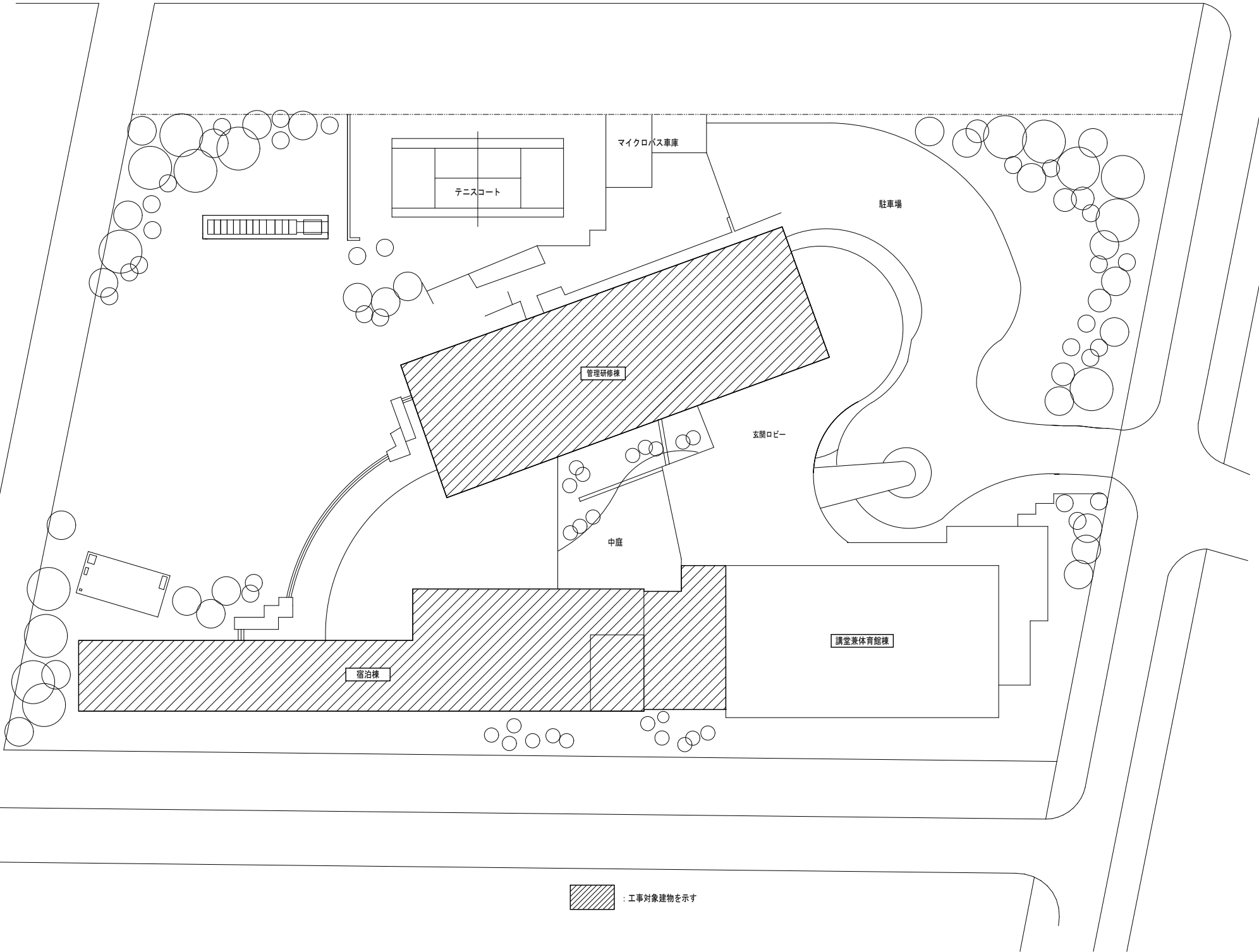
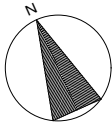
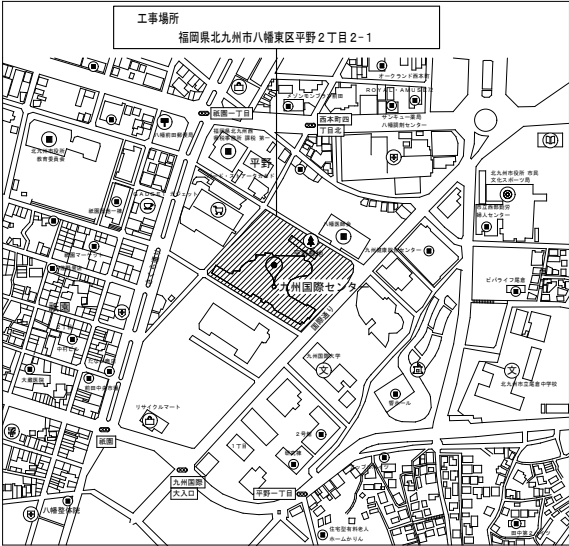


九州センター空調設備更新工事

図面リスト					
図面番号	図面名	縮 尺	図面番号	図面名	縮 尺
共－００	表紙・図面リスト	—	A－０１	【宿泊棟】 天井改修 １階平面図 (改修後)・(撤去)	A1:1/100 A3:1/200
共－０１	全体 配置図・案内図	A1:1/300 A3:1/600	A－０２	【管理研修棟】天井改修 １階平面図 (改修後)・(撤去)	A1:1/100 A3:1/200
共－０２	管理研修棟 建物断面図	A1:1/50 A3:1/100			
共－０３	宿泊棟 建物断面図	A1:1/50 A3:1/100	E－０１	電気工事特記事項	—
			E－０２	【管理研修棟】動力設備 (空調電源) １階平面図 (改修後)	A1:1/100 A3:1/200
M－０１	機械工事特記事項 (１)	—	E－０３	【宿泊棟】 動力設備 (空調電源) １階平面図 (改修後)	A1:1/100 A3:1/200
M－０２	機械工事特記事項 (２)	—	E－０４	【宿泊棟】 分電盤結線図 (改修後)	—
M－０３	【宿泊棟・管理研修棟】空調設備 機器明細表 (改修後)	—	E－０５	【管理研修棟】動力設備 (空調電源) １階平面図 (撤去)	A1:1/100 A3:1/200
M－０４	【宿泊棟・管理研修棟】空調設備 配管系統図 (改修後)	—	E－０６	【宿泊棟】 動力設備 (空調電源) １階平面図 (撤去)	A1:1/100 A3:1/200
M－０５	【宿泊棟】 空調設備 １階平面図 (配管) (改修後)	A1:1/100 A3:1/200	E－０７	【宿泊棟】 分電盤結線図 (撤去)	—
M－０６	【宿泊棟】 空調設備 １階平面図 (ダクト) (改修後)	A1:1/100 A3:1/200			
M－０７	【宿泊棟】 空調設備 １階機械室詳細図 (改修後)	A1:1/30 A3:1/60			
M－０８	【宿泊棟】 中央監視設備 管理点数表 自動制御設備 計装図・機械室詳細図 (改修後)	A1:1/30 A3:1/60			
M－０９	【宿泊棟】 自動制御設備 １階平面図 (改修後)	A1:1/100 A3:1/200			
M－１０	【管理研修棟】空調設備 １階平面図 (改修後)	A1:1/100 A3:1/200			
M－１１	【管理研修棟】自動制御設備 １階平面図 (改修後)	A1:1/100 A3:1/200			
M－１２	【宿泊棟・管理研修棟】空調設備 機器明細表 (撤去)	—			
M－１３	【宿泊棟・管理研修棟】空調設備 配管系統図 (撤去)	—			
M－１４	【宿泊棟】 空調設備 １階平面図 (配管) (撤去)	A1:1/100 A3:1/200			
M－１５	【宿泊棟】 空調設備 １階平面図 (ダクト) (撤去)	A1:1/100 A3:1/200			
M－１６	【宿泊棟】 空調設備 １階機械室詳細図 (撤去)	A1:1/30 A3:1/60			
M－１７	【管理研修棟】空調設備 １階平面図 (撤去)	A1:1/100 A3:1/200			

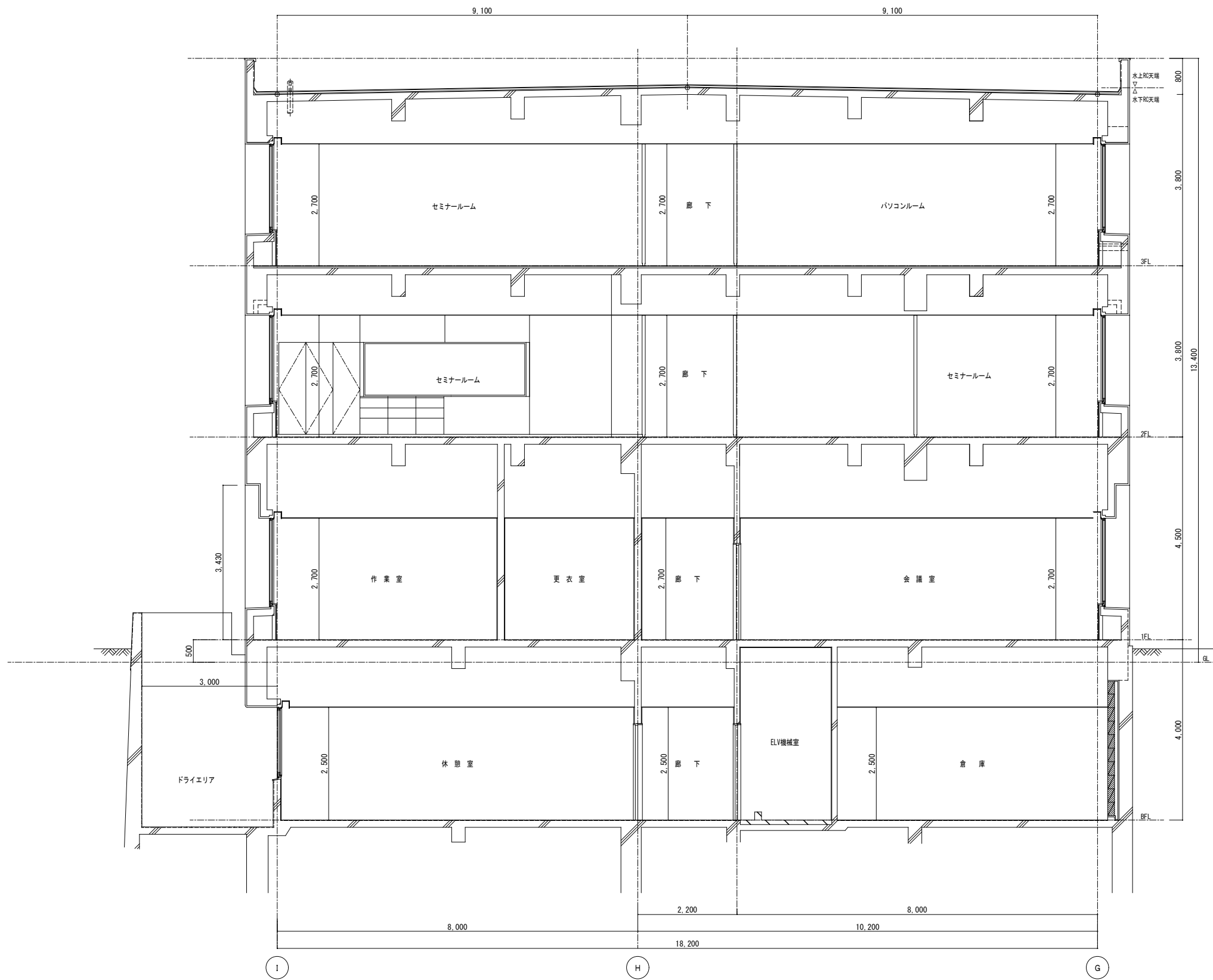
受託者名	(株)総合設備コンサルタント 九 州 事 務 所			工 事 名	九州センター空調設備更新工事	図 面 番 号	共－００
業 務 完 了 年 月 日	令和 2 年	月	日	図 面 名 称	表紙・図面リスト	縮 尺	—
管理技術者	技 術 者	製 図			九 州 セ ン タ ー	令 和 年	月



 : 工事対象建物を示す

全体配置図	A1 : S=1/300 A3 : S=1/600
-------	------------------------------

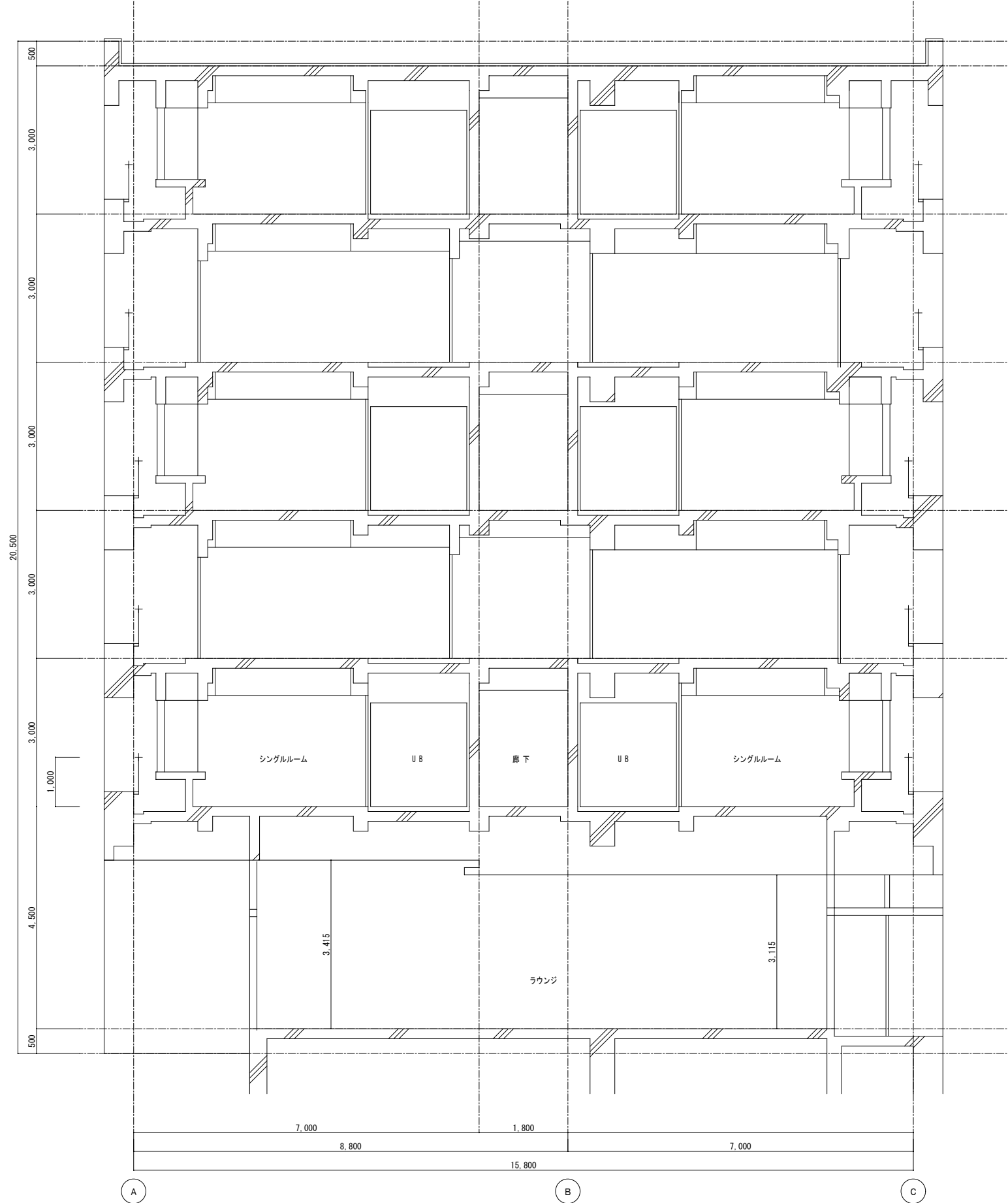
受託者名	(株) 総合設備コンサルタント 九州事務所			工 事 名 称	九州センター 空調設備更新工事	図 面 番 号	共-01
業務完了年月日	令和2年	月	日	図 面 名 称	全体配置図・案内図	縮 尺	
管理技術者	技 術 者	製 図				A1 : S=1/300 A3 : S=1/600	
					九州センター	令和 年 月	



管理研修棟 建物断面図

A1: S=1/50
A3: S=1/100

受託者名	(株) 総合設備コンサルタント 九 州 事 務 所			工 事 名 称	九州センター 空調設備更新工事	図 面 番 号	共-02
業 務 完 了 年 月 日	令 和 2 年	月	日	図 面 名 称	管理研修棟 建物断面図	縮 尺	
管理技術者	技 術 者	製 図				A1: S=1/50 A3: S=1/100	
					九 州 セ ン タ ー	令 和 年 月	



宿泊棟 建物断面図

A1: S=1/50
A3: S=1/100

受託者名	(株) 総合設備コンサルタント 九州事務所			工 事 名 称	九州センター 空調設備更新工事	図 面 番 号	共-03
業務完了年月日	令和2年	月	日	図 面 名 称	宿泊棟 建物断面図	縮 尺 A1: S=1/50 A3: S=1/100	
管理技術者	技 術 者	製 図		九州センター		令和 年 月	

14
受
設
水
槽

15
浄
化
槽

16
保
温
仕
様

管
類
に
つ
い
て
は
○
印
を
塗
り
つ
ぶ
し
た
も
の
を
適
用
す
る

17
住
宅
保
温
仕
様

給
排
水
衛
生
設
備
管
類

※
硬
質
塩
化
ビ
ニ
ル
管
及
び
鉛
管
の
コ
ン
ク
リ
ー
ト
、
地
中
埋
設
部
は
防
食
工
法
に
し
な
い。
※
サ
ニ
タ
リ
ー
マ
ン
ド
及
び
通
気
管
の
屋
内
露
出
部
分
は
塗
装
す
る。
※
屋
内
露
出
（
使
所
）
の
通
気
管
は
塗
装
す
る。
※
コ
ン
グ
リ
ー
ト
貫
通
部
分
に
は
、
防
食
処
理
を
行
う。
※
間
仕
切
壁
（
P
L
板
除
く
）
貫
通
の
場
合
は
両
側
に
プ
ラ
ス
ッ
ク
プ
レ
ー
ト
取
付
の
こ
と。
※
支
持
金
物
仕
様
P
S
内
（
鋼
製
）
、
屋
外
（
S
U
S
製
）
、
そ
の
他
（
樹
脂
製
）
と
す
る。
※
さ
や
管
ヘッ
ダ
ー
工
法
に
お
け
る
ヘッ
ダ
ー
管
は
保
温
を
行
う
こ
と。

18
建
設
副
産
物
の
処
理
に
つ
い
て

19
フ
ロ
ン
処
理
に
つ
い
て

20
中
水
道
配
管
設
備

※
工
事
請
負
業
者
は
、
第
1
種
フ
ロ
ン
預
充
て
ん
回
収
業
者
に
フ
ロ
ン
回
収
処
理
を
依
頼
し
、
回
収
後
、
引
取
証
明
書
及
び
第
1
種
フ
ロ
ン
預
充
て
ん
回
収
業
者
登
録
書
の
コ
ピー
の
発
行
を
受
け
、
竣
工
図
書
に
添
付
の
こ
と。
※
家
電
リ
サ
イ
ク
ル
法
（
特
定
家
庭
用
機
器
再
商
品
化
法
）
に
該
当
す
る
機
器
（
ル
ー
ム
エ
ア
コ
ン
等
）
に
つ
い
て
は
、
適
切
に
処
理
し
、
管
理
票
（
家
電
リ
サ
イ
ク
ル
券
）
を
竣
工
図
書
に
添
付
す
る
こ
と。

4. 試 験

図1 防火区画等貫通部措置

給水管、排水管及び通気管等が防火区画等を貫通する場合の措置は、建築基準法施行令第129条の2の5第1項第7号に規定されており、次のいずれかに該当すること。

1. 防火区画等の貫通部分及び両側1m以内を不燃材料で造ること。（右参考図参照）

2. 平成12年建設省告示第1422号に適合すること。（下表）
（難燃材料又は硬質塩化ビニル管（VP）を用いる場合）

※表中の（ ）内は適合可能な硬質塩化ビニル管（JIS K 6741のVU管を除く）の呼び径寸法を示す。
※呼び径寸法未満の給水管等については、JISに適合した硬質塩化ビニル管であれば、表中の肉厚に満たなくても同一の性能を有しているものとして取り扱う。

3. 国土交通大臣の認定を受けたものであること。

例1）硬質塩化ビニル管（RF-VP）に防火区画貫通用テープを用いる場合（右参考図参照）

例2）耐火二層管を認定条件に従って施工する場合
（立管はすべて耐火二層管とし、横管は立管の分岐から1mまでを耐火二層管とし、その延長部分を硬質塩化ビニル管とした場合など）

3. 接続の防止対策

注）若草色とは黄緑色をいう。
処理用水の差圧色表示テープ、黄色の埋設標識テープは福岡市管工事組合に常備。
井戸水を雑用水として使用する場合は、上表において「若草色を黄色に」、「処理水を雑用水」と読みかえる。

誤接続がないことを確認するため衛生器具等の取付完了後、系統毎に着色水を用いた通水試験等を行う。

工事の区分 電気工事、機械工事の工事区分 [本工事：機械工事]

項目	区分	電気	機械	備考
名称	摘要			
コンクリート穴あけ	床スラブ木製型枠入れ	○	○	墨出し、補修除く
同上開口部補強	床スラブボイド等スリーブ入れ	○	○	ボイド等
ALCパネルの穴あけ、補修インサート	ダクト部の貫通	○	○	100φ以下とする
天井点検口	コンクリート床	○	○	ボード切込、墨出し共
軽鉄下地開口部補強	点検口取付及び、開口部補強	○	○	照明器具等
	電気関係開口部	○	○	空調吹出口
	機械関係開口部	○	○	照明器具、空調吹出口
	天井及び壁、ボード切開	○	○	給排水ガラリ等
		○	○	ボード切込、墨出し共
開口補強を必要としない		○	○	
ボード等の切開	仕上共	○	○	建築・電気・機械用各々
一般機器類の基礎	機械設備関係機器	○	○	墨出し共
機械用アンカーボルト型枠入れ		○	○	
全熱交換器		○	○	
同上用スイッチ		○	○	
外壁取付ガラリ	給排水用	○	○	
ガラリへの給排水管外接続		○	○	屋上
室内プロジェクター用吊金物		○	○	
防火区画貫通部補修		○	○	モルタル充てん等
機器・配管取付後の		○	○	建築・電気・機械用
壁・床等の補修		○	○	各々で補修
既設天井撤去復旧		○	○	
室内機化粧パネル取外再取付		○	○	
制気口取外再取付		○	○	
中央監視装置本体	関係機器、関係機器間配線を含む	○	○	
同上用電源配線	1次側	○	○	
同上用信号線	各メーターから装置まで	○	○	

受託者名 (株) 総合設備コンサルタント

九州事務所

業務完了年月日 令和2年 月 日

管理技術者 技 術 者 製 図

工 事 名 九州センター空調設備更新工事

図 面 番 号 M-02

図 面 名 機械工事 特記事項 (2)

九 州 セ ン タ ー

繪 尺 A1:S=N.S. A3:S=N.S.

令和 年 月

空調設備 機器明細表

<60Hz>

記 号	名 称	仕様及び付属品	電気容量			数量	備 考
			φ	V	k W		
A C－1－1	空冷ヒートポンプ マルチエアコン室外機 (1階ラウンジ系統)	型 式 マルチ床置型 (14HP)	3	200	12.7	1	1階屋外
		冷房能力 40.0 kW 暖房能力 45.0 kW		圧縮機	10.7		
		付 属 品 防振ゴムパット、分岐管、他標準付属品一式		送風機	0.46		
A C－1－1 A	空冷ヒートポンプ マルチエアコン室内機	型 式 ビルトイン形	1	200	0.30	3	1階 ラウンジ
		冷房能力 11.2 kW 暖房能力 12.5 kW					
		付 属 品 リモコンスイッチ、ドレンアップメカ、キャンバスタクト、吸込パネル					
		ロングライフフィルタ、他標準付属品一式					
A C－1－2	空冷ヒートポンプ マルチエアコン室外機 (1階ラウンジ系統)	型 式 マルチ床置型 (14HP)	3	200	12.7	1	1階屋外
		冷房能力 40.0 kW 暖房能力 45.0 kW		圧縮機	10.7		
		付 属 品 防振ゴムパット、分岐管、他標準付属品一式		送風機	0.46		
A C－1－2 A	空冷ヒートポンプ マルチエアコン室内機	型 式 ビルトイン形	1	200	0.30	3	1階 ラウンジ
		冷房能力 11.2 kW 暖房能力 12.5 kW					
		付 属 品 リモコンスイッチ、ドレンアップメカ、キャンバスタクト、吸込パネル					
		ロングライフフィルタ、他標準付属品一式					
A C－1－3	空冷ヒートポンプ マルチエアコン室外機 (1階ラウンジ系統)	型 式 マルチ床置型 (14HP)	3	200	12.7	1	1階屋外
		冷房能力 40.0 kW 暖房能力 45.0 kW		圧縮機	10.7		
		付 属 品 防振ゴムパット、分岐管、他標準付属品一式		送風機	0.46		
A C－1－3 A	空冷ヒートポンプ マルチエアコン室内機	型 式 ビルトイン形	1	200	0.30	3	1階 ラウンジ
		冷房能力 11.2 kW 暖房能力 12.5 kW					
		付 属 品 リモコンスイッチ、ドレンアップメカ、キャンバスタクト、吸込パネル					
		ロングライフフィルタ、他標準付属品一式					
A C－3	空冷ヒートポンプ パッケージエアコン (1階食堂系統)	型 式 床置ダクト接続型 (16HP)	3	200	13.47	2	室外機：1階屋外
		冷房能力 40.0 kW 暖房能力 45.0 kW	(室外機)	圧縮機	8.1		室内機：1階機械室
		送 風 量 8,400 m3/h		送風機	0.46		
		機外静圧 400Pa 加 湿 6.0kg/h (有効)	(室内機)	送風機	3.0x2		
		付 属 品 防振ゴムパット (室内外機共)、プレフィルター、中性能フィルター					
		フィルターボックス、滴下気化式加湿器、リモコンスイッチ、室内型温度検出器					
		吸込ダクトフランジ、外部入出力端子、他標準付属品一式					
A C－5－2 A	空冷ヒートポンプ パッケージエアコン (1階フロント休憩室系統)	型 式 天井埋込カセット形 (2方向吹出タイプ)	1	200	1.43	1	室外機：1階屋外
		冷房能力 4.0kW 暖房能力 4.5 kW	(室外機)	圧縮機	0.9		室内機：1階休憩室
		付 属 品 リモコンスイッチ、ドレンアップメカ、ロングライフフィルタ、他標準付属品一式		送風機	0.04		
			(室内機)	送風機	0.05		
A C－5－2 B	空冷ヒートポンプ パッケージエアコン (1階フロント事務室系統)	型 式 天井埋込カセット形 (2方向吹出タイプ)	1	200	1.89	1	室外機：1階屋外
		冷房能力 5.0kW 暖房能力 5.6 kW	(室外機)	圧縮機	1.2		室内機：1階フロント事務室
		付 属 品 リモコンスイッチ、ドレンアップメカ、ロングライフフィルタ、他標準付属品一式		送風機	0.04		
			(室内機)	送風機	0.05		

<60Hz>

記 号	名 称	仕様及び付属品	電気容量			数量	備 考
			φ	V	k W		
A C－7	空冷ヒートポンプ マルチエアコン室外機 (1階オーディオルーム系統)	型 式 床置型 (5HP)	3	200	4.67	1	1階屋外
		冷房能力 14.0 kW 暖房能力 16.0 kW		圧縮機	3.8		
		付 属 品 防振ゴムパット、分岐管、他標準付属品一式		送風機	0.06x2		
A C－7 A－1	空冷ヒートポンプ マルチエアコン室内機	型 式 天井埋込カセット形 (2方向吹出タイプ)	1	200	0.04	1	1階 打ち合せルーム
		冷房能力 4.5 kW 暖房能力 5.0 kW					
		付 属 品 リモコンスイッチ、ドレンアップメカ、ロングライフフィルタ、他標準付属品一式					
A C－7 A－2	空冷ヒートポンプ マルチエアコン室内機	型 式 天井埋込カセット形 (2方向吹出タイプ)	1	200	0.04	1	1階 健康相談室
		冷房能力 4.5 kW 暖房能力 5.0 kW					
		付 属 品 リモコンスイッチ、ドレンアップメカ、ロングライフフィルタ、他標準付属品一式					
A C－7 B	空冷ヒートポンプ マルチエアコン室内機	型 式 天井埋込カセット形 (4方向吹出タイプ)	1	200	0.02	1	1階 オーディオルーム
		冷房能力 5.6 kW 暖房能力 6.3 kW					
		付 属 品 リモコンスイッチ、ドレンアップメカ、ロングライフフィルタ、他標準付属品一式					
A C－8 A	空冷ヒートポンプ パッケージエアコン (1階和室系統)	型 式 天井埋込カセット形 (4方向吹出タイプ)	1	200	1.05	1	室外機：1階屋外
		冷房能力 4.0kW 暖房能力 4.5 kW	(室外機)	圧縮機	0.9		室内機：1階和室
		付 属 品 リモコンスイッチ、ドレンアップメカ、ロングライフフィルタ、他標準付属品一式		送風機	0.04		
			(室内機)	送風機	0.05		
A C－8 B	空冷ヒートポンプ パッケージエアコン (1階和室系統)	型 式 天井埋込カセット形 (4方向吹出タイプ)	1	200	1.05	1	室外機：1階屋外
		冷房能力 4.0kW 暖房能力 4.5 kW	(室外機)	圧縮機	0.9		室内機：1階和室
		付 属 品 リモコンスイッチ、ドレンアップメカ、ロングライフフィルタ、他標準付属品一式		送風機	0.04		
			(室内機)	送風機	0.05		

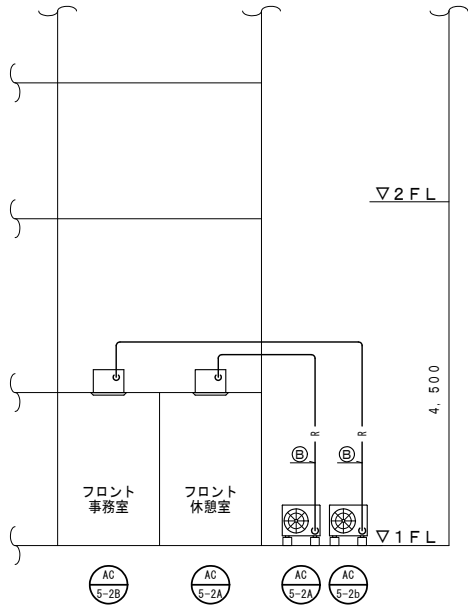
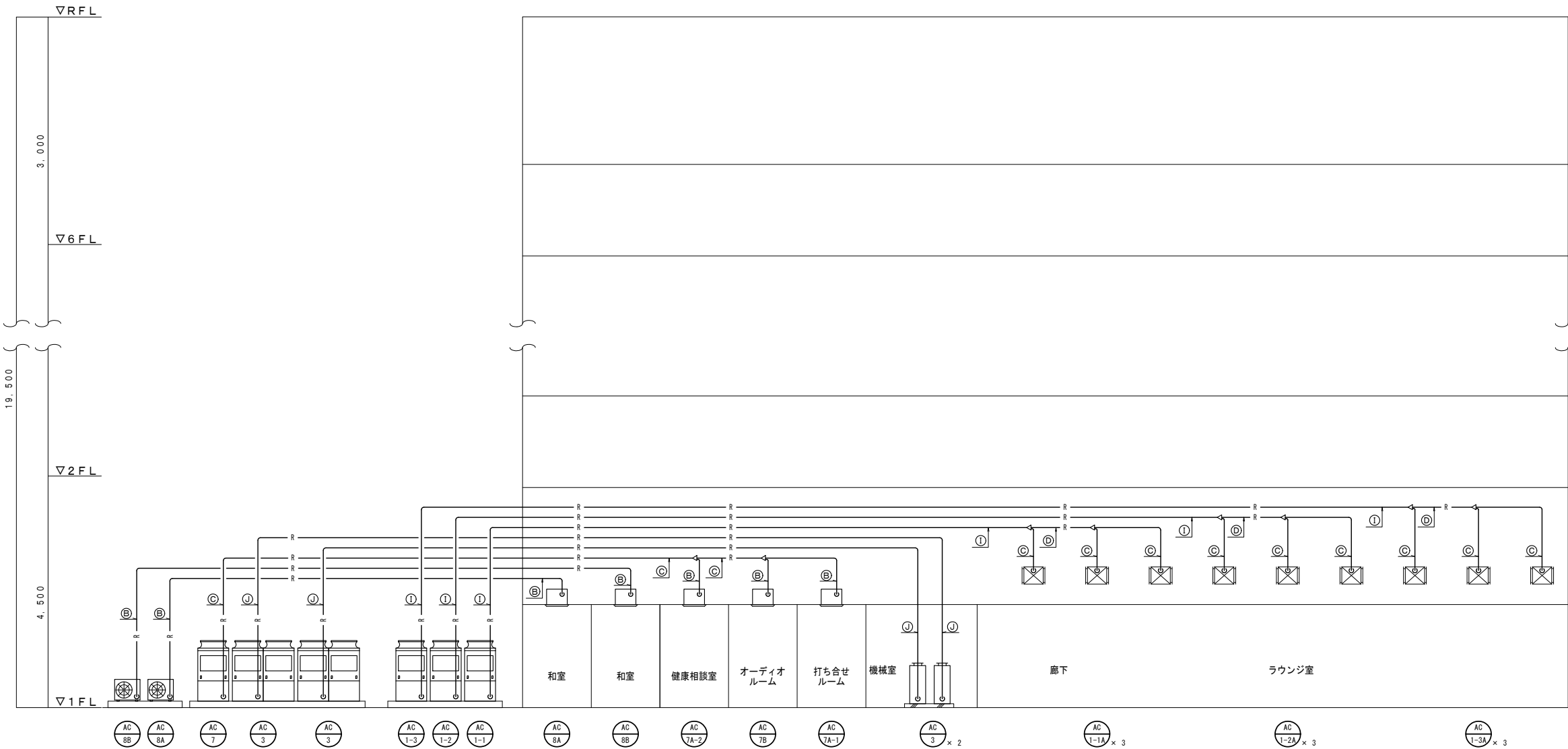
※電気容量は、参考値とする。
※パッケージ型空調和機の冷暖房能力は、JIS条件 (JIS B 8616) 及び冷媒管長・高低差の補正後の機器能力を示す。
※パッケージ型空調和機で使用する冷媒ガスは新冷媒とする。(オゾン破壊係数0のものとする)
※パッケージ型空調和機は、グリーン購入法 (特定調達物品等) 適合品とする。
※パッケージ型空調和機の屋内外の渡り配線は、冷媒配管に共巻きとする。
※パッケージ型空調和機は、遠方操作用端子付とし、既設集中管理コントローラーに接続する。

受託者名	(株)総合設備コンサルタント 九 州 事 務 所			工 事 名 称	九州センター空調設備更新工事	図 面 番 号	M-03
業務完了年月日	令和 2 年	月	日	管理技術者	技 術 者	製 図	
				図 面 名 称	雷泊様・管理研修棟 空調設備 機器明細表 (改修後)	縮 尺	A1:S-N,S, A3:S-N,S,
					九 州 セ ン タ ー	令和 年	月

凡 例		
記 号	名 称	仕 様
— R —	冷媒管	冷媒用被覆銅管（メーカー指定品）

冷媒管リスト		
記号	液管	ガス管
(A)	6.4φ	9.5φ
(B)	6.4φ	12.7φ
(C)	9.5φ	15.9φ
(D)	9.5φ	19.1φ
(E)	9.5φ	22.2φ
(F)	9.5φ	25.4φ
(G)	12.7φ	19.1φ
(H)	12.7φ	22.2φ
(I)	12.7φ	25.4φ
(J)	12.7φ	28.6φ
(K)	15.9φ	28.6φ

※室内外機渡り配線共巻とする
※サイズは参考とする



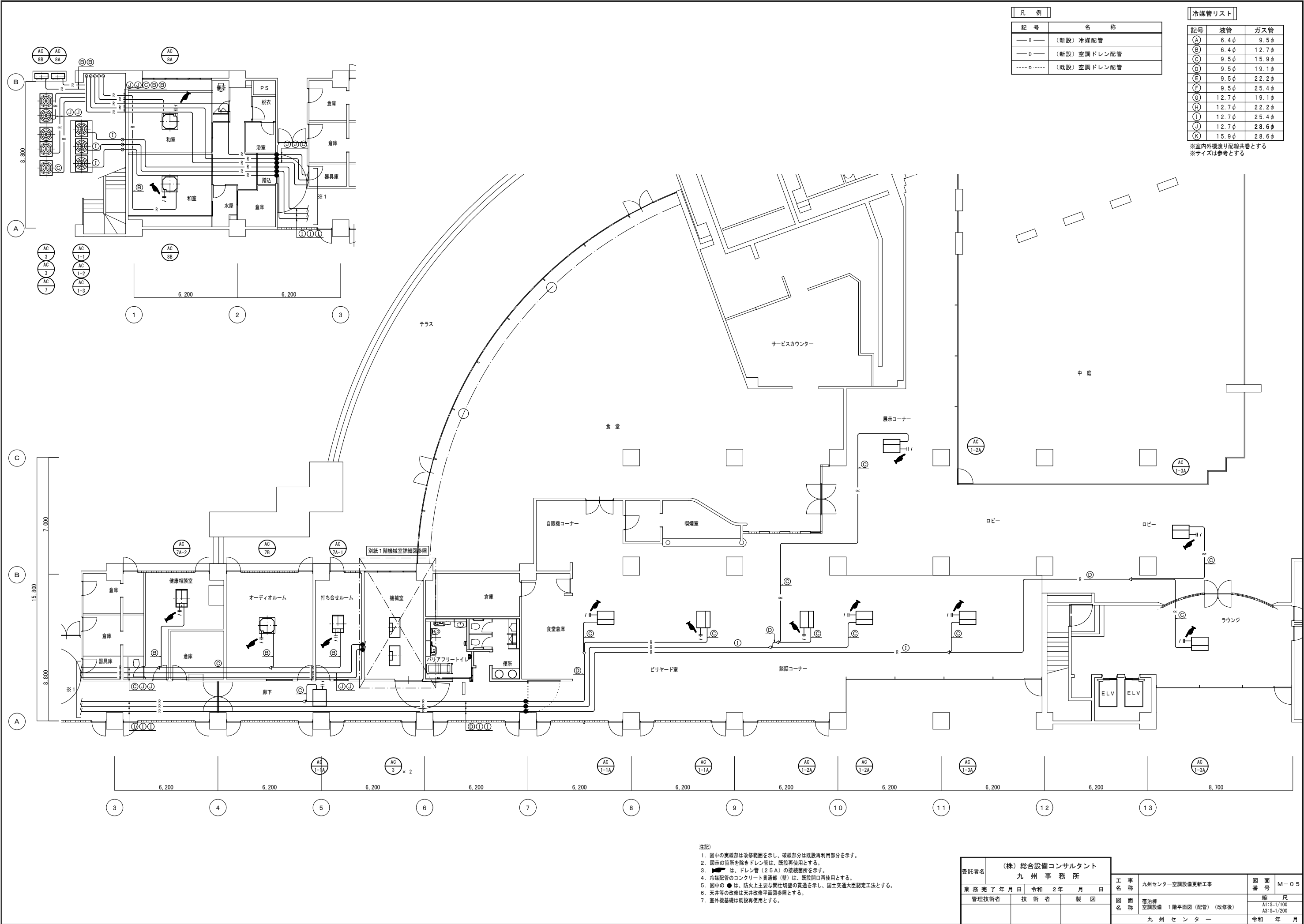
宿泊棟

管理研修棟

空調設備 配管系統図（改修後）

※図中の実線部は改修範囲を示す。

受託者名	(株) 総合設備コンサルタント 九 州 事 務 所			工 事 名	九州センター空調設備更新工事	図 面 番 号	M-04
業 務 完 了 年 月 日	令和 2 年 月 日			図 面 名 称	宿泊棟・管理研修棟 空調設備 配管系統図（改修後）	縮 尺 A1: S-N, S. A3: S-N, S.	
管理技術者	技 術 者	製 図		九 州 セ ン タ ー		令和 年 月	



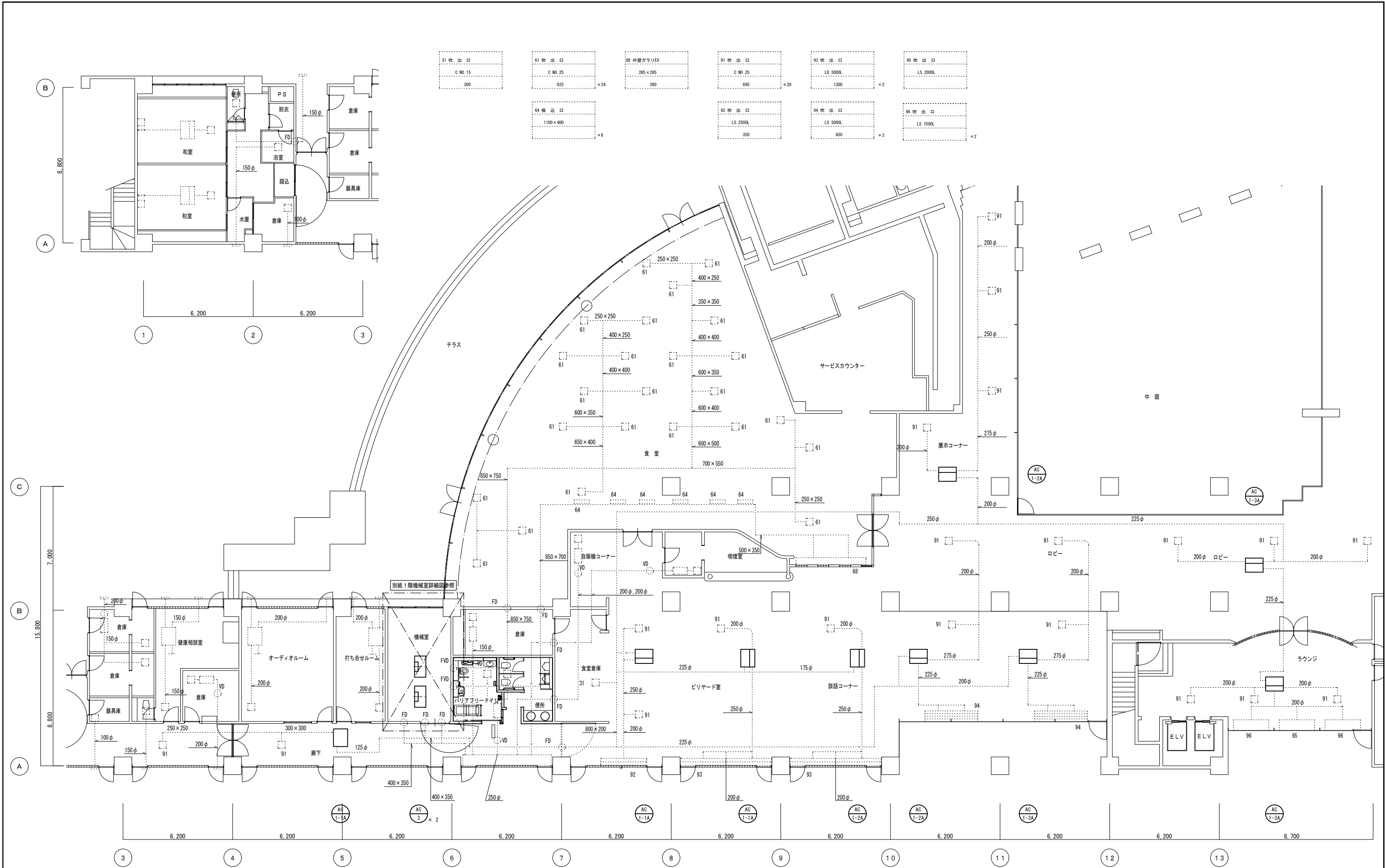
凡 例	
記 号	名 称
— R —	(新設) 冷媒配管
— D —	(新設) 空調ドレン配管
--- D ---	(既設) 空調ドレン配管

冷媒管リスト		
記号	液管	ガス管
(A)	6.4φ	9.5φ
(B)	6.4φ	12.7φ
(C)	9.5φ	15.9φ
(D)	9.5φ	19.1φ
(E)	9.5φ	22.2φ
(F)	9.5φ	25.4φ
(G)	12.7φ	19.1φ
(H)	12.7φ	22.2φ
(I)	12.7φ	25.4φ
(J)	12.7φ	28.6φ
(K)	15.9φ	28.6φ

※室内外機通り配線共巻とする
※サイズは参考とする

- 注記)
- 図中の実線部は改修範囲を示し、破線部分は既設再利用部分を示す。
 - 図示の箇所を除きドレン管は、既設再使用とする。
 - は、ドレン管（25A）の接続箇所を示す。
 - 冷媒配管のコンクリート貫通部（壁）は、既設開口再使用とする。
 - 図中の●は、防火上主要な間仕切壁の貫通を示し、国土交通大臣認定工法とする。
 - 天井等の改修は天井改修平面図参照とする。
 - 室外機基礎は既設再使用とする。

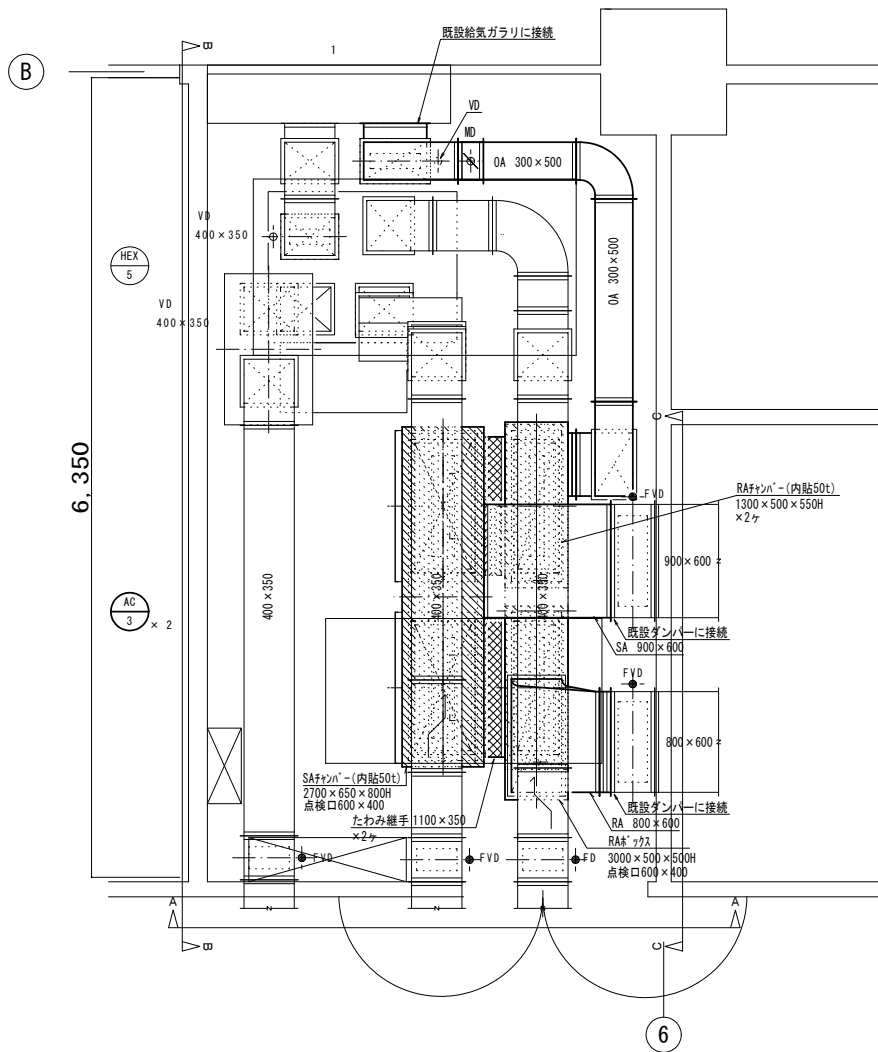
受託者名		(株) 総合設備コンサルタント		工 事 名	九州センター空調設備更新工事	図 面 番 号	M-05	
		九 州 事 務 所						
業 務 完 了 年 月 日		令和 2 年 月 日		図 面 名 称	宿泊棟 空調設備 1 階平面図 (配管) (改修後)	縮 尺		
管理技術者		技 術 者				A1:S=1/100 A3:S=1/200		
		製 図		九 州 セ ン タ ー		令和 年 月		



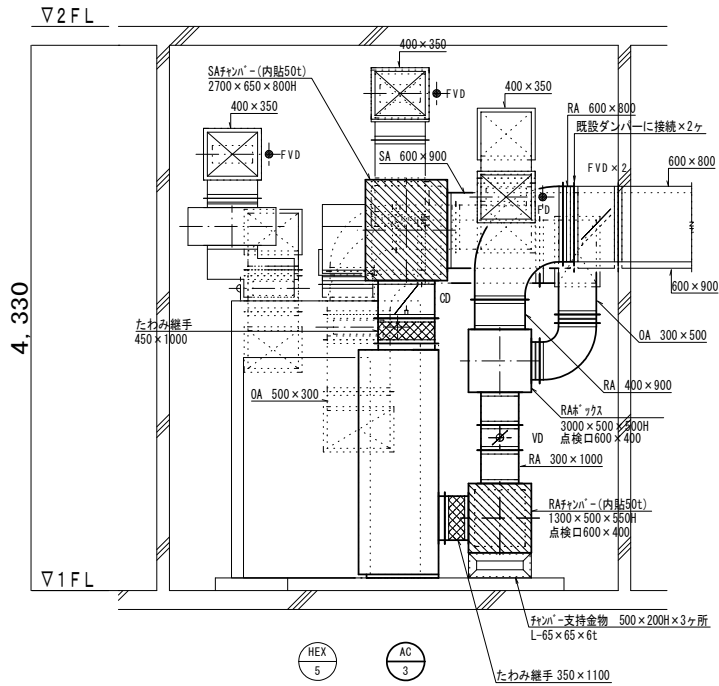
注記)
1. 図中の実線部は改修範囲を示し、破線部は既設部分を示す。
2. 更新機器前後のダクト0.5mの新設を見込む。

(株) 総合設備コンサルタント 九州事務所				工 事 名	九州センター空調設備更新工事	図 面 番 号	M-O 6
業 務 完 了 年 月 日	令 和 2 年 月 日	管 理 技 術 者	技 術 者	製 図	電 気 技 術 士 1 階 平 面 図 (ダクト) (改修後)	縮 尺	A1:S=1/100 A3:S=1/200
九州センター						令和 年 月	

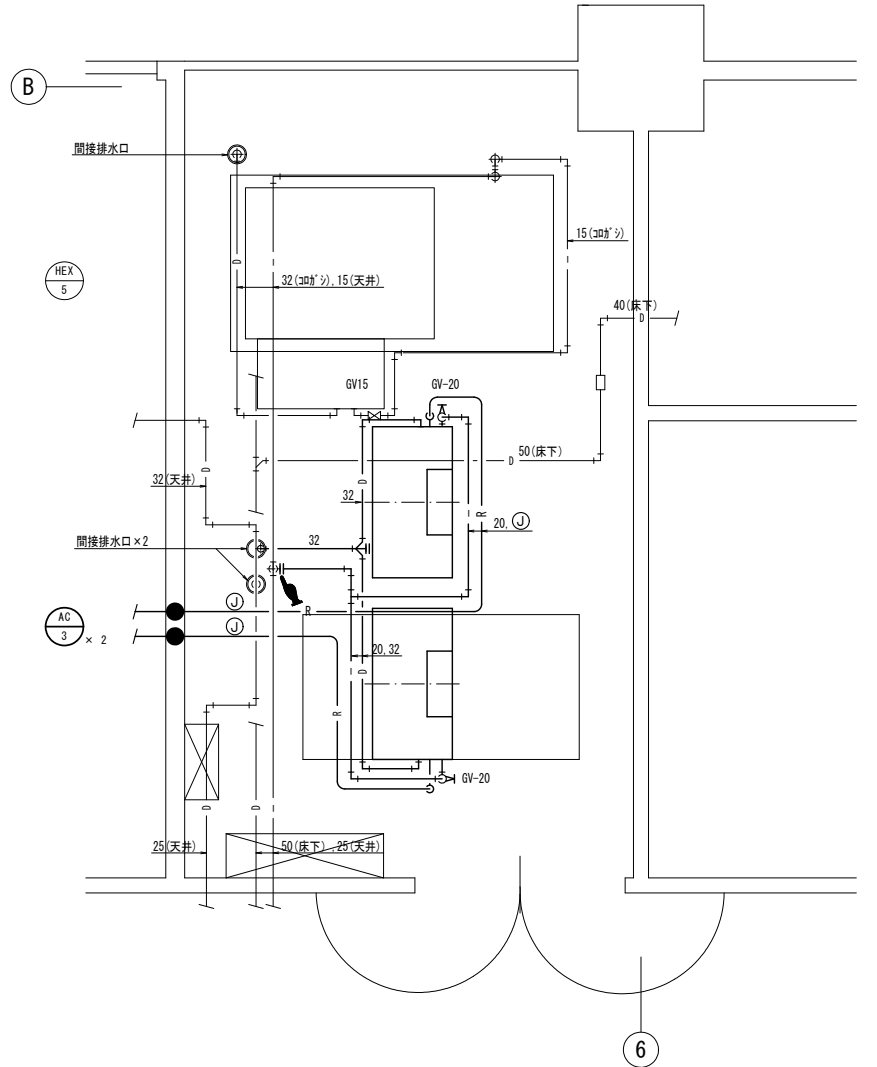
1 外壁ガラリ
2080×1650



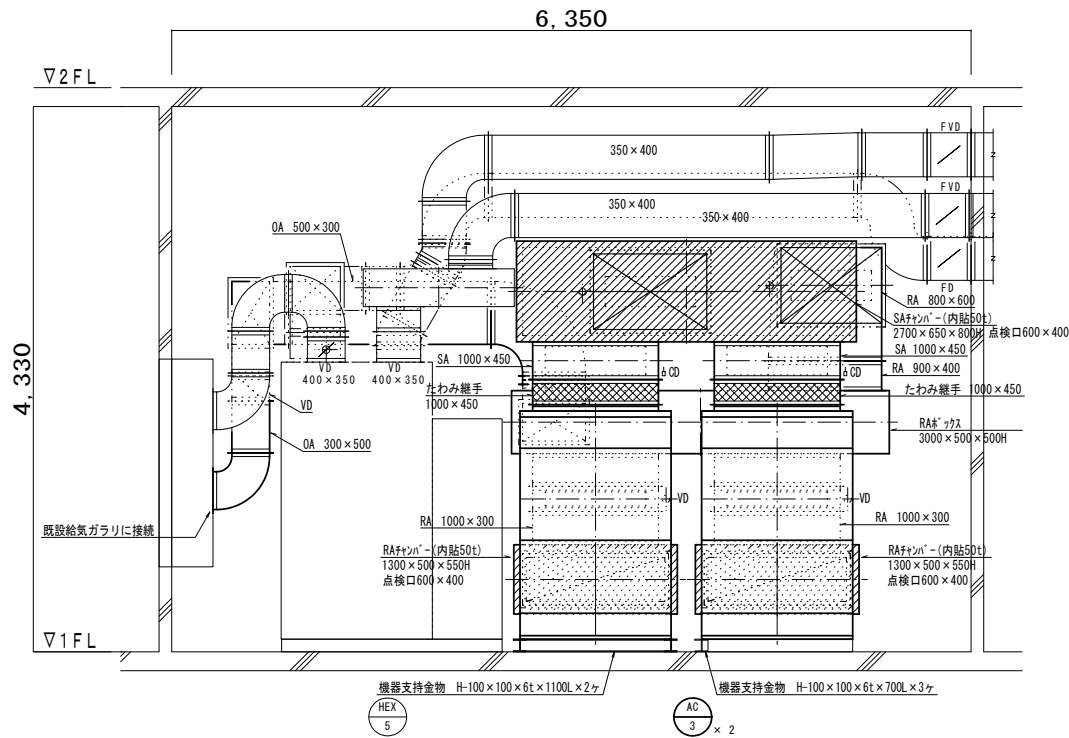
空調設備 1階機械室詳細図(ダクト) S=1/30



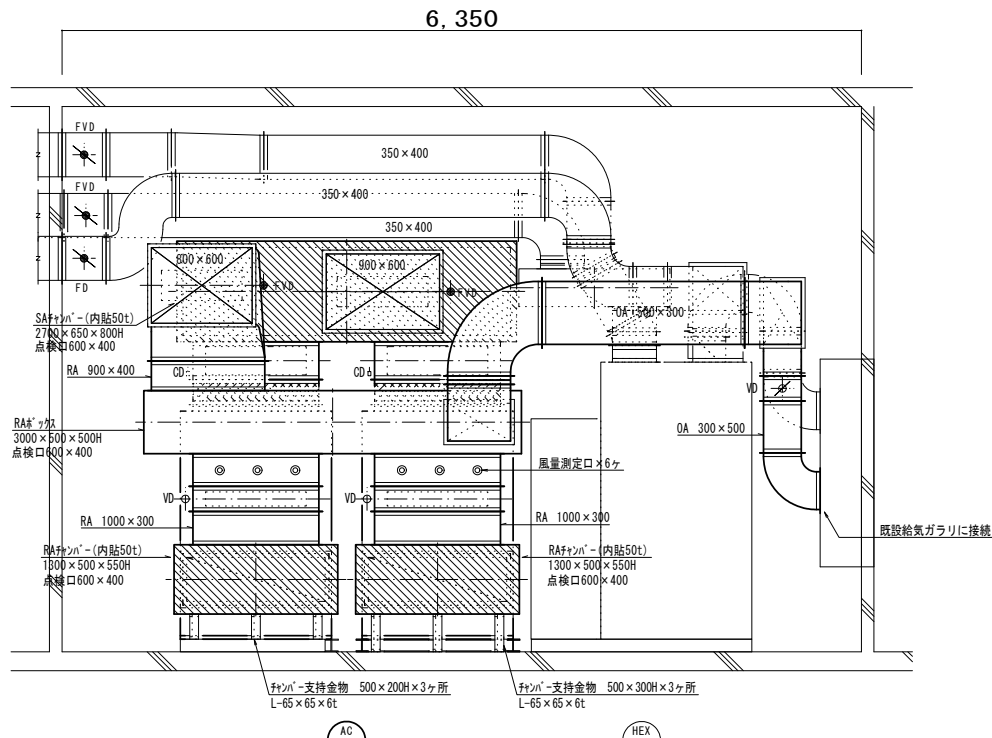
空調設備 1階機械室A-A断面図(ダクト) S=1/30



空調設備 1階機械室詳細図(配管) S=1/30



空調設備 1階機械室B-B断面図(ダクト) S=1/30



空調設備 1階機械室C-C断面図(ダクト) S=1/30

冷媒管リスト

記号	液管	ガス管
(A)	6.4φ	9.5φ
(B)	6.4φ	12.7φ
(C)	9.5φ	15.9φ
(D)	9.5φ	19.1φ
(E)	9.5φ	22.2φ
(F)	9.5φ	25.4φ
(G)	12.7φ	19.1φ
(H)	12.7φ	22.2φ
(I)	12.7φ	25.4φ
(J)	12.7φ	28.6φ
(K)	15.9φ	28.6φ

※室内外機渡り配線共巻とする
※サイズは参考とする

- 注記
- 図中の太線部は改修範囲を示し、細線部は既設部分を示す。
 - は、加湿給水管(25A)の接続箇所を示す。
 - 図中の●は、延焼ライン内の外壁及び防火上主要な間仕切壁の貫通を示し、国土交通大臣認定工法とする。

受託者名	(株)総合設備コンサルタント	工 事 名	九州センター空調設備更新工事	図 面 番 号	M-07
業務完了年月日	令和 2 年 月 日	図 面 名 称	電設機 1階機械室詳細図(改修後)	縮 尺	A1:S=1/30 A3:S=1/60
管理技術者	技 術 者	製 図		九 州 セ ン タ ー	令 和 年 月

中央監視点一覧表

記 号	名 称	R S 盤	現場盤	操 作			表 示			計 測			計量	備 考
				設定	切替	発停	状態	故障	警報	温度	湿度	その他		
AC-3	1階 食堂系統 空調機	RS-B1	補機盤			1	1		1					
AC-3	空調機 送風/温度切替	RS-B1	補機盤	1			1							
AC-3	空調機 冷房/暖房切替	RS-B1	補機盤	1			1							
AC-3	1階 食堂系統 温度	RS-1-1								1				
AC-3	1階 食堂系統 温度設定	RS-1-1		1										
AC-3	1階 食堂系統 湿度	RS-1-1									1			
AC-3	1階 食堂系統 湿度設定	RS-1-1		1										
AC-3	1階 食堂系統 空調機	RS-B1	補機盤			1	1		1					
AC-3	空調機 送風/温度切替	RS-B1	補機盤		1		1							
AC-3	空調機 冷房/暖房切替	RS-B1	補機盤		1		1							
AC-3	1階 食堂系統 温度設定	RS-1-1-2		1			1							
AC-3	1階 食堂系統 湿度設定	RS-1-1-2		1										
AC-3	1階 食堂系統 空調機連動切替	RS-B1	補機盤		1		1							
AC-3	OAモーターダンパー 開/閉	RS-B1	補機盤				1							

<注記> 1.  : 増設点数を示す。

自動制御機器表

記号	名 称	数量	備考
T E	室内型温度検出器	2	(機器付属品)
T H E 1	室内型温湿度検出器	1	
T R	トランス	1	
R T	リレータイマー回路	1	
M D	モーターダンパー	1	(300x500)
D C	直流定電圧電源	1	
V/V V	信号変換器	2	
H I C 1	指示調節器	2	

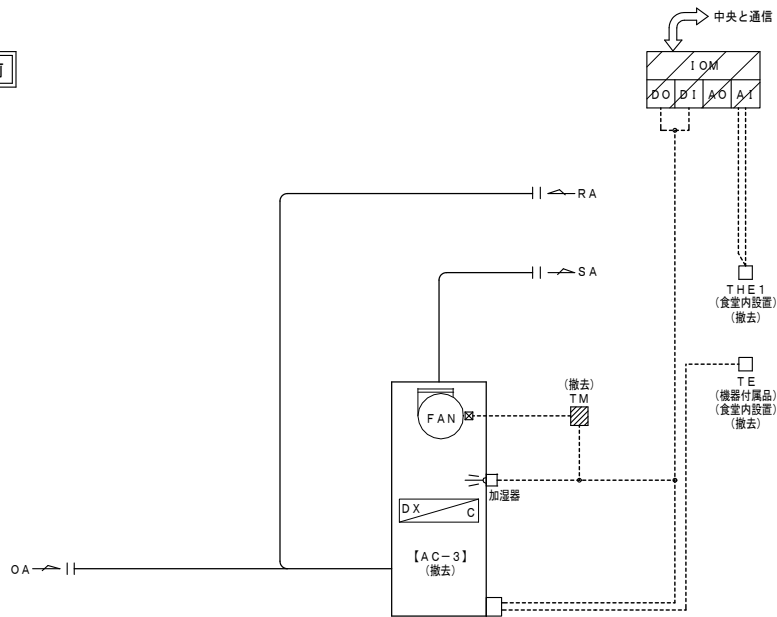
自動制御盤一覧

盤名称	盤寸法 (mm)			収納系統	備考
	W	H	D		
RS-1-1-2	700	500	250	空冷ヒートポンプパッケージ制御	新設 屋内仕様壁掛形

1. 空冷ヒートポンプパッケージ制御

AC-3 1階 食堂系統

改修前



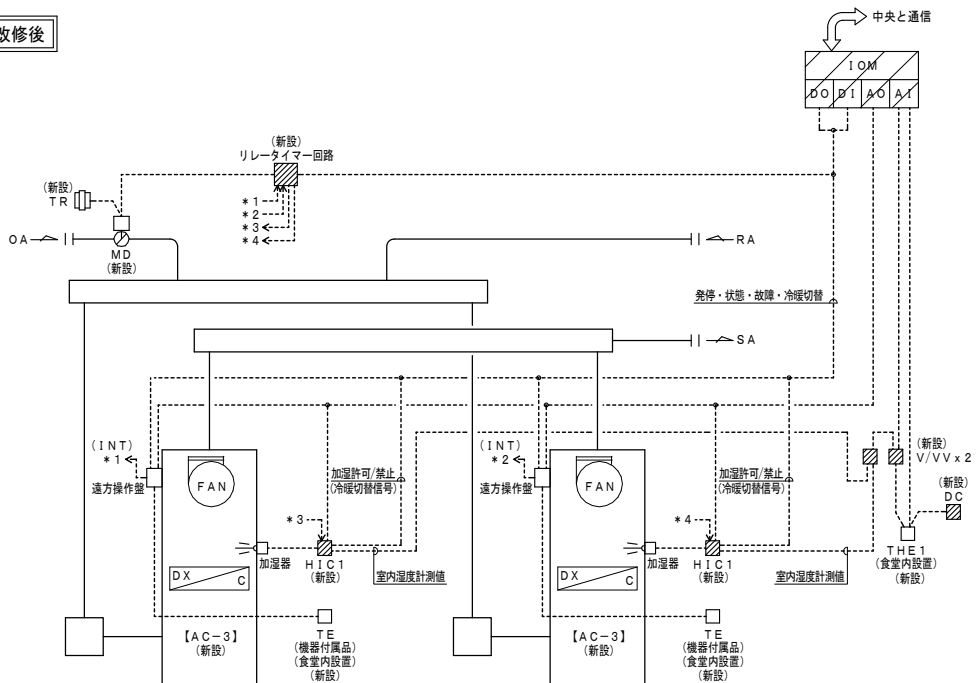
動作説明

- 室内温度制御
・COMP. 2位置3段制御
- 室内湿度制御
・加湿器 ON/OFF制御

<中央と通信>

- 室内温度計測、設定
- 室内湿度計測、設定
- 送風/温度切替
- 冷房/暖房切替

改修後

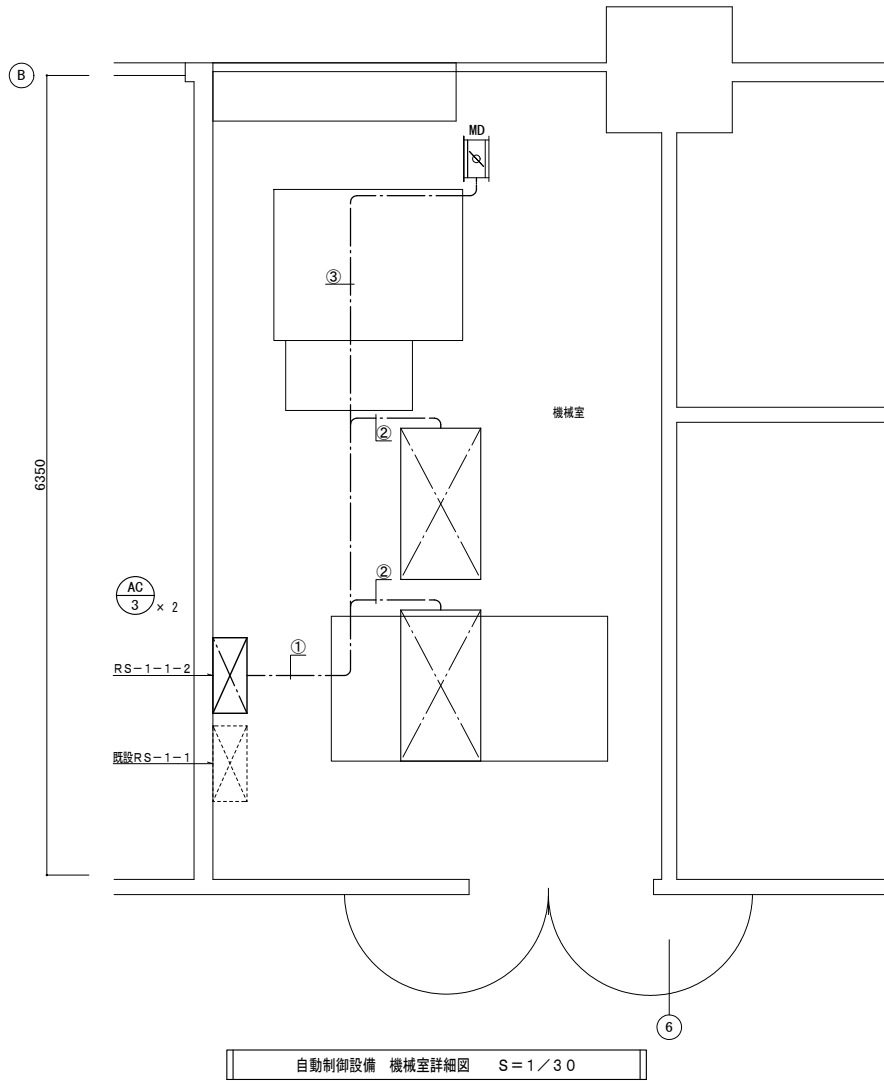


動作説明

- 室内湿度制御
・THE1により加湿器のON/OFF制御を行う。
- ウォーミングアップ制御
・立ち上がり時、外気ダンパーを閉とし予冷/予熱を行う。
又、加湿は禁止とする。
2. 空調機と機停止時のインターロック制御
・対象：加湿器/ダンパー

<中央と通信>

- 室内温度計測、設定
- 室内湿度計測、設定
- 送風/温度切替
- 冷房/暖房切替
- 連動/単独運転切替
- ダンパー閉閉状態

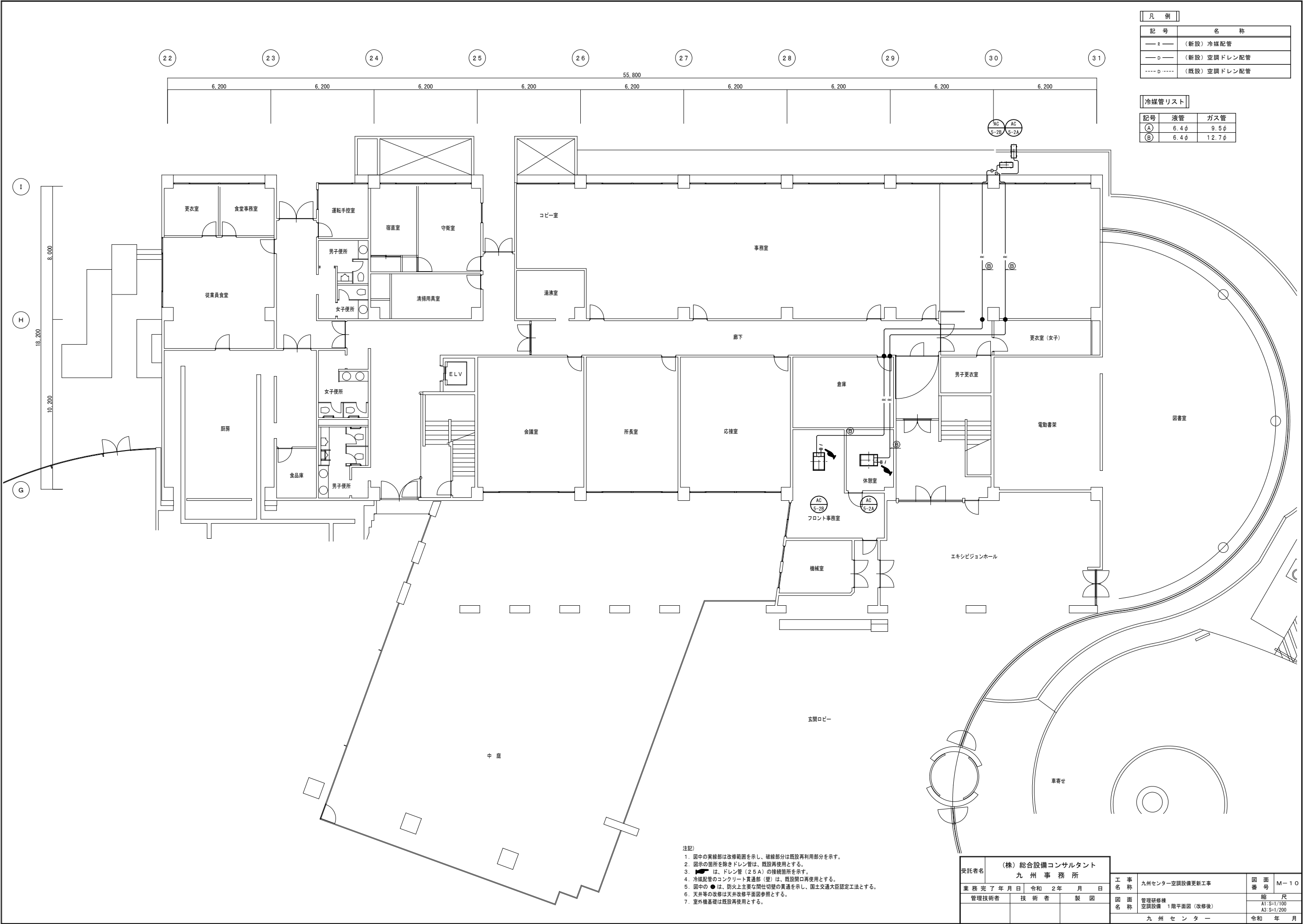


自動制御設備 機械室詳細図 S=1/30

配線明細

-①-	EM-OES1.25a	-7C	x1	(E25)	M D
	EM-OES1.25a	-4C	x2	(E25) x2	A C
-②-	EM-OES1.25a	-4C	x1	(E25)	A C
-③-	EM-OES1.25a	-7C	x1	(E25)	M D

受託者名	(株) 総合設備コンサルタント 九 州 事 務 所			工 事 名	九州センター空調設備更新工事	図 面 番 号	M-08
業務完了年月日	令和 2 年 月 日	技 術 者	製 図	図 面 名	中央監視設備 管理点数表 (改修後) 自動制御設備 計装図・機械室詳細図 (改修後)	縮 尺	A1:S=1/30 A3:S=1/60
					九 州 セ ン タ ー		令和 年 月

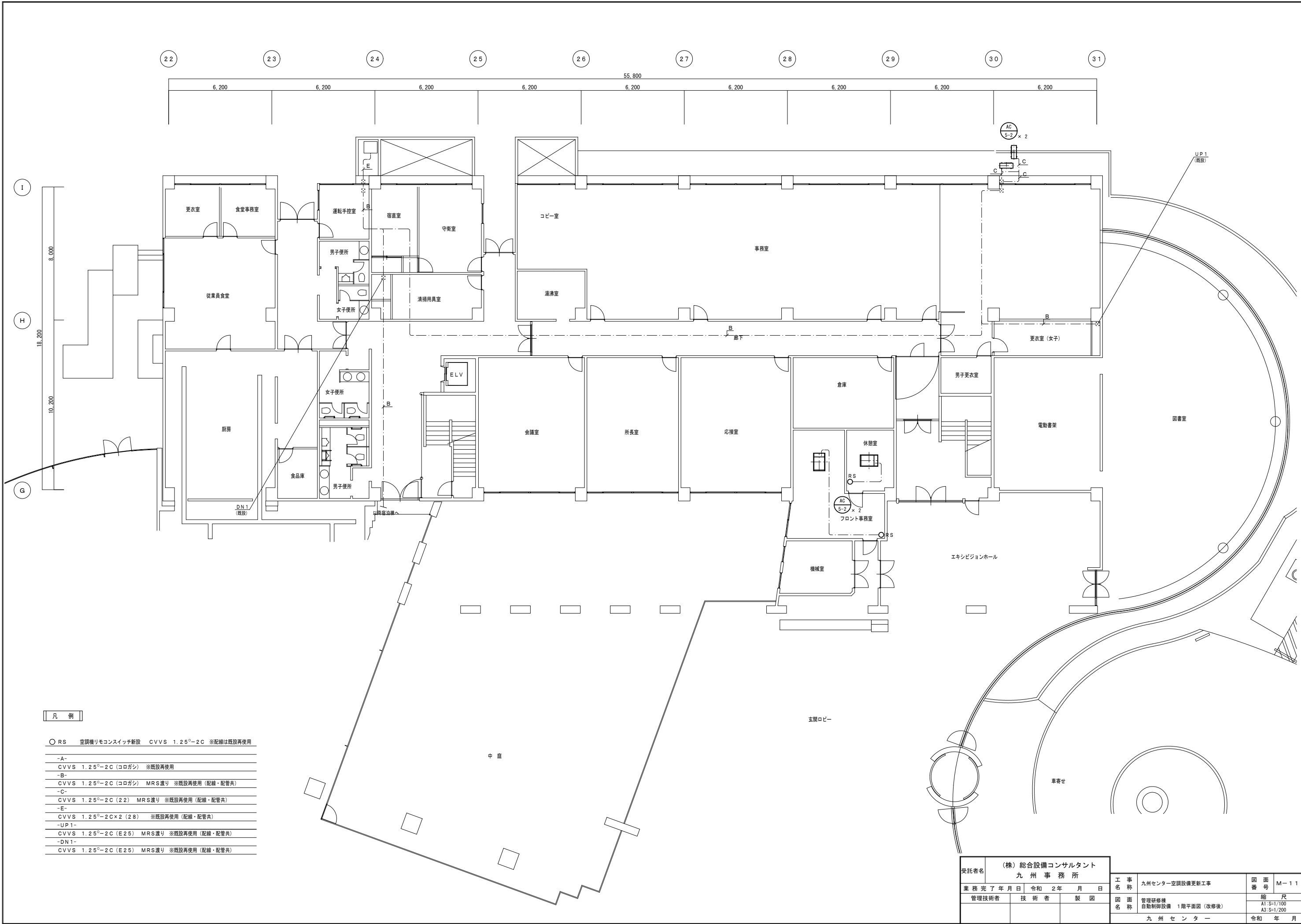


凡 例	
記 号	名 称
— R —	(新設) 冷媒配管
— D —	(新設) 空調ドレン配管
---- D ----	(既設) 空調ドレン配管

冷媒管リスト		
記号	液管	ガス管
(A)	6.4φ	9.5φ
(B)	6.4φ	12.7φ

- 注記)
- 図中の実線部は改修範囲を示し、破線部分は既設再利用部分を示す。
 - 図示の箇所を除きドレン管は、既設再使用とする。
 - は、ドレン管(25A)の接続箇所を示す。
 - 冷媒配管のコンクリート貫通部(壁)は、既設開口再使用とする。
 - 図中の●は、防火上主要な間仕切壁の貫通を示し、国土交通大臣認定工法とする。
 - 天井等の改修は天井改修平面図参照とする。
 - 室外機基礎は既設再使用とする。

受託者名	(株) 総合設備コンサルタント 九 州 事 務 所			工 事 名	九州センター空調設備更新工事	図 面 番 号	M-10
業務完了年月日	令和 2 年 月 日	管理技術者	技 術 者	製 図	図 面 名 称	縮 尺	
					管理研修様 空調設備 1 階平面図 (改修後)	A1:S:1/100 A3:S:1/200	
					九 州 セ ン タ ー	令和 年 月	



凡 例

○ RS	空調機リモコンスイッチ新設	CVVS 1.25°-2C	※配線は既設再使用
-A-	CVVS 1.25°-2C (コログシ)	※既設再使用	
-B-	CVVS 1.25°-2C (コログシ)	MRS渡り	※既設再使用 (配線・配管共)
-C-	CVVS 1.25°-2C (22)	MRS渡り	※既設再使用 (配線・配管共)
-E-	CVVS 1.25°-2C×2 (28)	※既設再使用 (配線・配管共)	
-UP1-	CVVS 1.25°-2C (E25)	MRS渡り	※既設再使用 (配線・配管共)
-DN1-	CVVS 1.25°-2C (E25)	MRS渡り	※既設再使用 (配線・配管共)

受託者名				(株) 総合設備コンサルタント 九州 事 務 所				工 事 名		九州センター空調設備更新工事		図 面 番 号		M-11	
業 務 完 了 年 月 日				令和 2 年 月 日				図 面 名 称		管理研修棟 自動制御設備 1階平面図 (改修後)		縮 尺			
管理技術者				技 術 者				製 図				A1:S=1/100 A3:S=1/200			
								九州 セ ン タ ー				令和 年 月			

空調設備 撤去機器明細表

記 号	名 称	仕様及び付属品	電 気 容 量			数量	備 考
			φ	V	k W		
A C－1－1	空冷ヒートポンプ マルチエアコン室外機 (1階ラウンジ系統)	型 式 床置型 (12HP)	3	200	9. 57	1	1階屋外
		冷房能力 33. 5 kW 暖房能力 37. 5 kW		圧縮機	8. 0		参考品番：PUHY-P335CM-E1
		冷 媒 量 9. 0k g (R410A) 重 量 205k g		送風機	0. 38		
		外形寸法 920×760×1650H					
A C－1－1A	空冷ヒートポンプ マルチエアコン室内機	型 式 ビルトイン形	1	200	0. 48	3	1階 ラウンジ
		冷房能力 11. 2 kW 暖房能力 12. 5 kW					
A C－1－2	空冷ヒートポンプ マルチエアコン室外機 (1階ラウンジ系統)	型 式 床置型 (12HP)	3	200	9. 57	1	1階屋外
		冷房能力 33. 5 kW 暖房能力 37. 5 kW		圧縮機	8. 0		参考品番：PUHY-P335CM-E1
		冷 媒 量 9. 0k g (R410A) 重 量 205k g		送風機	0. 38		
		外形寸法 920×760×1650H					
A C－1－2A	空冷ヒートポンプ マルチエアコン室内機	型 式 ビルトイン形	1	200	0. 48	3	1階 ラウンジ
		冷房能力 11. 2 kW 暖房能力 12. 5 kW					
A C－1－3	空冷ヒートポンプ マルチエアコン室外機 (1階ラウンジ系統)	型 式 床置型 (12HP)	3	200	9. 57	1	1階屋外
		冷房能力 33. 5 kW 暖房能力 37. 5 kW		圧縮機	8. 0		参考品番：PUHY-P335CM-E1
		冷 媒 量 9. 0k g (R410A) 重 量 205k g		送風機	0. 38		
		外形寸法 920×760×1650H					
A C－1－3A	空冷ヒートポンプ マルチエアコン室内機	型 式 ビルトイン形	1	200	0. 48	3	1階 ラウンジ
		冷房能力 11. 2 kW 暖房能力 12. 5 kW					
A C－3	空冷ヒートポンプ パッケージエアコン (1階食堂系統)	型 式 床置ダクト型 (40HP)	3	200	37. 6	1	室外機：1階屋外
		冷房能力 100. 0 kW 暖房能力 112. 0 kW	(室外機)	圧縮機	(8.2+5.3)		室内機：1階機械室
		送 風 量 19,800 m3/h			×2		参考品番：PFHV-P1120M-E-L
		冷 媒 量 64. 4k g (R410A)		送風機	0.38×4		
		重 量 (外) 420k g×2 (内) 600k g	(室内機)	送風機	11. 0		
		外形寸法 (外) 1990×840×1850H×2 (内) 1825×1330×1850H					
A C－5－2A	空冷ヒートポンプ パッケージエアコン (1階フロント休憩室系統)	型 式 天井埋込カセット形 (2方向吹出タイプ)	1	200	1. 19	1	室外機：1階屋外
		冷房能力 4. 0 kW 暖房能力 4. 5 kW	(室外機)	圧縮機	0. 9		室内機：1階休憩室
		冷 媒 量 1. 7k g (R410A)		送風機	0. 03		参考品番：MPLZ-P45SPC
			(室内機)	送風機	0. 04		
A C－5－2B	空冷ヒートポンプ パッケージエアコン (1階フロント事務室系統)	型 式 天井埋込カセット形 (2方向吹出タイプ)	1	200	1. 19	1	室外機：1階屋外
		冷房能力 4. 0 kW 暖房能力 4. 5 kW	(室外機)	圧縮機	0. 9		室内機：1階フロント事務室
		冷 媒 量 1. 7k g (R410A)		送風機	0. 03		参考品番：MPLZ-P45SPC
			(室内機)	送風機	0. 04		

<60Hz>

記 号	名 称	仕様及び付属品	電 気 容 量			数量	備 考
			φ	V	k W		
A C－7	空冷ヒートポンプ マルチエアコン室外機 (1階オーディオルーム系統)	型 式 床置型 (5HP)	3	200	3. 87	1	1階屋外
		冷房能力 14. 0 kW 暖房能力 16. 0 kW		圧縮機	2. 8		参考品番：PUHY-P140M-E
		冷 媒 量 7. 0k g (R410A) 重 量 210k g		送風機	0. 38		
		外形寸法 990×840×1840H					
A C－7A－1	空冷ヒートポンプ マルチエアコン室内機	型 式 天井埋込カセット形 (2方向吹出タイプ)	1	200	0. 07	1	1階 打ち合せルーム
		冷房能力 4. 5 kW 暖房能力 5. 0 kW					
A C－7A－2	空冷ヒートポンプ マルチエアコン室内機	型 式 天井埋込カセット形 (2方向吹出タイプ)	1	200	0. 07	1	1階 健康相談室
		冷房能力 4. 5 kW 暖房能力 5. 0 kW					
A C－7B	空冷ヒートポンプ マルチエアコン室内機	型 式 天井埋込カセット形 (4方向吹出タイプ)	1	200	0. 12	1	1階 オーディオルーム
		冷房能力 5. 6 kW 暖房能力 6. 3 kW					
A C－8A	空冷ヒートポンプ パッケージエアコン (1階和室系統)	型 式 天井埋込カセット形 (2方向吹出タイプ)	1	200	1. 19	1	室外機：1階屋外
		冷房能力 4. 0 kW 暖房能力 4. 5 kW	(室外機)	圧縮機	0. 9		室内機：1階和室
		冷 媒 量 1. 7k g (R410A)		送風機	0. 03		参考品番：MPLZ-P45SAC
			(室内機)	送風機	0. 035		
A C－8B	空冷ヒートポンプ パッケージエアコン (1階和室系統)	型 式 天井埋込カセット形 (2方向吹出タイプ)	1	200	1. 19	1	室外機：1階屋外
		冷房能力 4. 0 kW 暖房能力 4. 5 kW	(室外機)	圧縮機	0. 9		室内機：1階和室
		冷 媒 量 1. 7k g (R410A)		送風機	0. 03		参考品番：MPLZ-P45SAC
			(室内機)	送風機	0. 035		

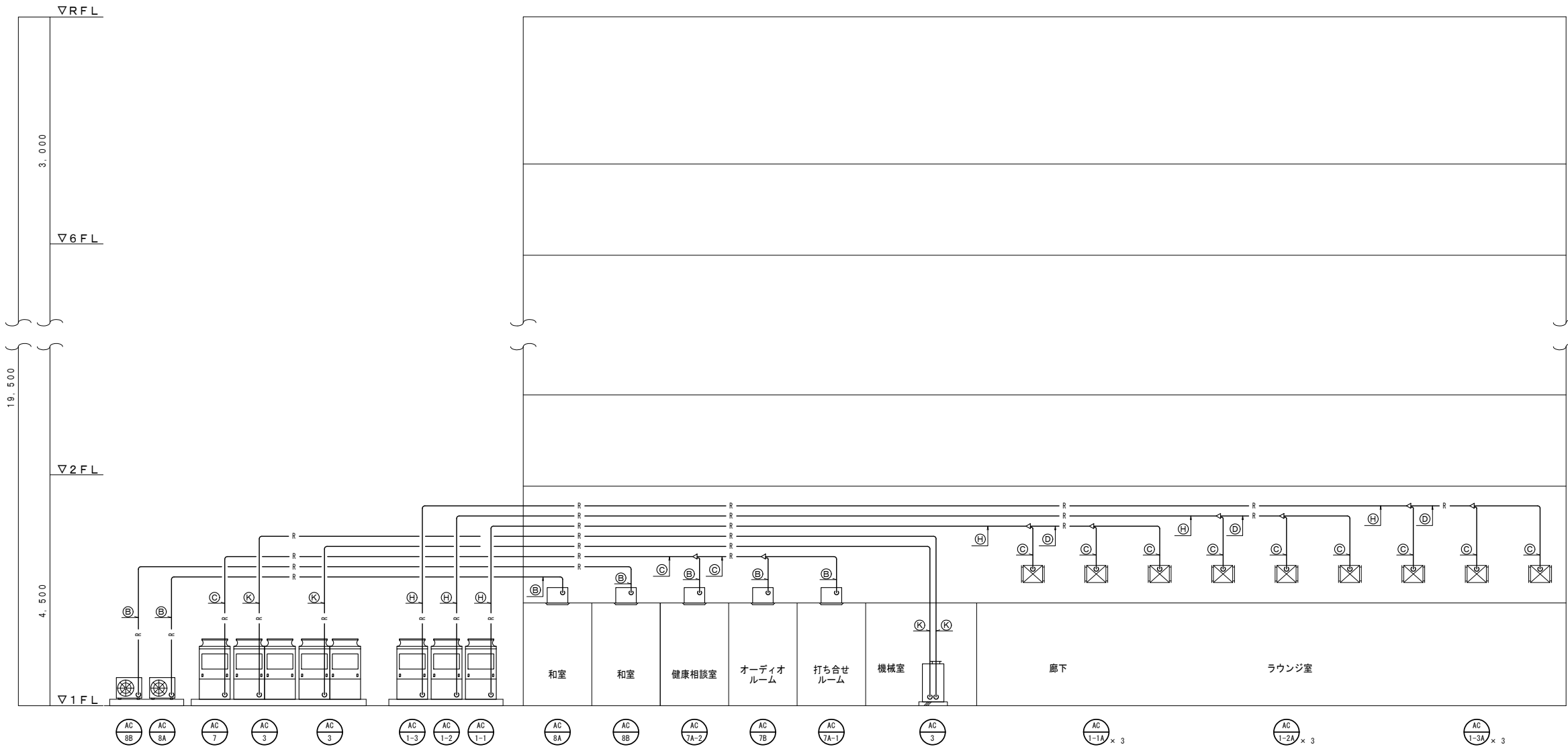
<60Hz>

※冷媒フロンガスの処理
・専門業者により回収処理を行い、撤去により発生する冷媒フロンは大気中に放出しないよう抽出し、適正に処理するものとする。
また、最終破壊処理までの証明書を提出すること。

受託者名				(株) 総合設備コンサルタント 九州事務所				工事名		九州センター空調設備更新工事		図面番号		M-12	
業務完了年月日				令和2年月日				図面名称		宿泊棟・管理研修棟 空調設備 機器明細表 (撤去)		縮尺		A1:S=N,S, A3:S=N,S,	
管理技術者				技術者				製図				九州センター		令和年月	

冷媒管リスト

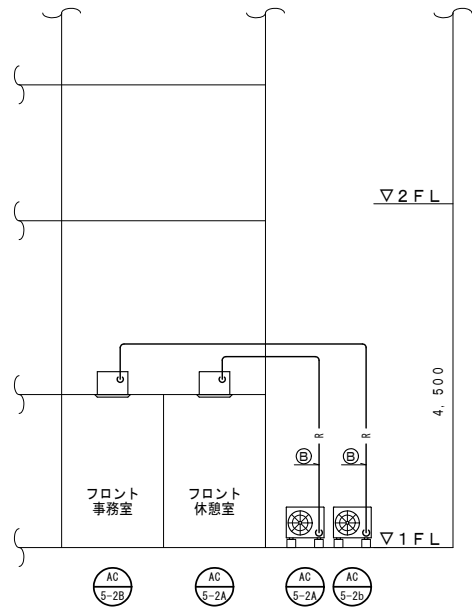
記号	液管	ガス管
(A)	6.4φ	9.5φ
(B)	6.4φ	12.7φ
(C)	9.5φ	15.9φ
(D)	9.5φ	19.1φ
(E)	9.5φ	22.2φ
(F)	9.5φ	25.4φ
(G)	12.7φ	19.1φ
(H)	12.7φ	22.2φ
(I)	12.7φ	25.4φ
(J)	12.7φ	28.6φ
(K)	15.9φ	28.6φ



宿泊棟

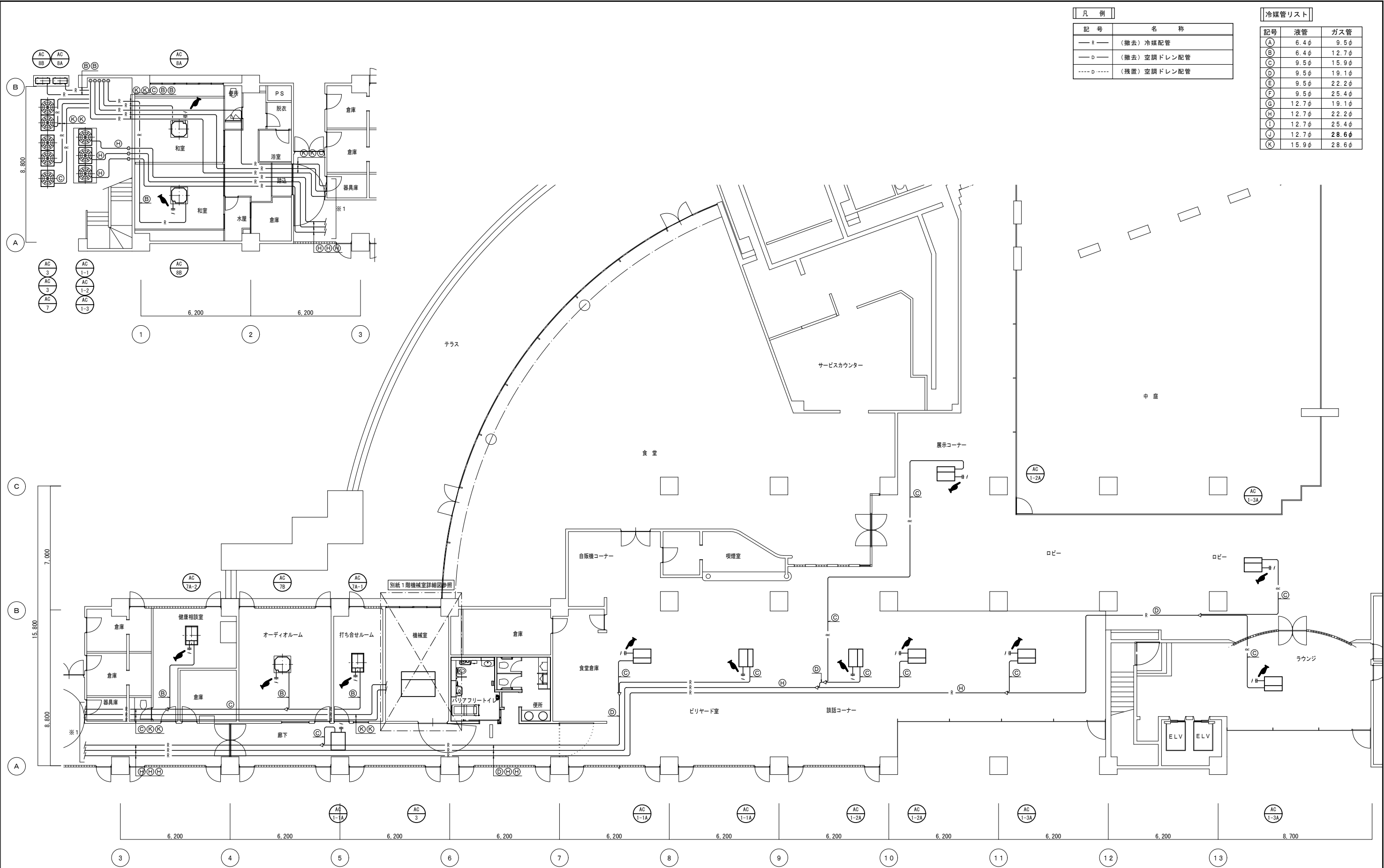
空調設備 配管系統図 (撤去)

※図中の実線部は撤去範囲を示す。



管理研修棟

受託者名	(株) 総合設備コンサルタント 九州事務所			工 事 名	九州センター空調設備更新工事	図 面 番 号	M-13
業務完了年月日	令和 2 年 月 日	管理技術者	技 術 者	製 図	宿泊棟・管理研修棟 空調設備 配管系統図 (撤去)	縮 尺	A1: S-N, S. A3: S-N, S.
九州センター						令 和 年 月	



凡 例	
記 号	名 称
— R —	(撤去) 冷媒配管
— D —	(撤去) 空調ドレン配管
--- D ---	(残置) 空調ドレン配管

冷媒管リスト		
記号	液管	ガス管
(A)	6.4φ	9.5φ
(B)	6.4φ	12.7φ
(C)	9.5φ	15.9φ
(D)	9.5φ	19.1φ
(E)	9.5φ	22.2φ
(F)	9.5φ	25.4φ
(G)	12.7φ	19.1φ
(H)	12.7φ	22.2φ
(I)	12.7φ	25.4φ
(J)	12.7φ	28.6φ
(K)	15.9φ	28.6φ

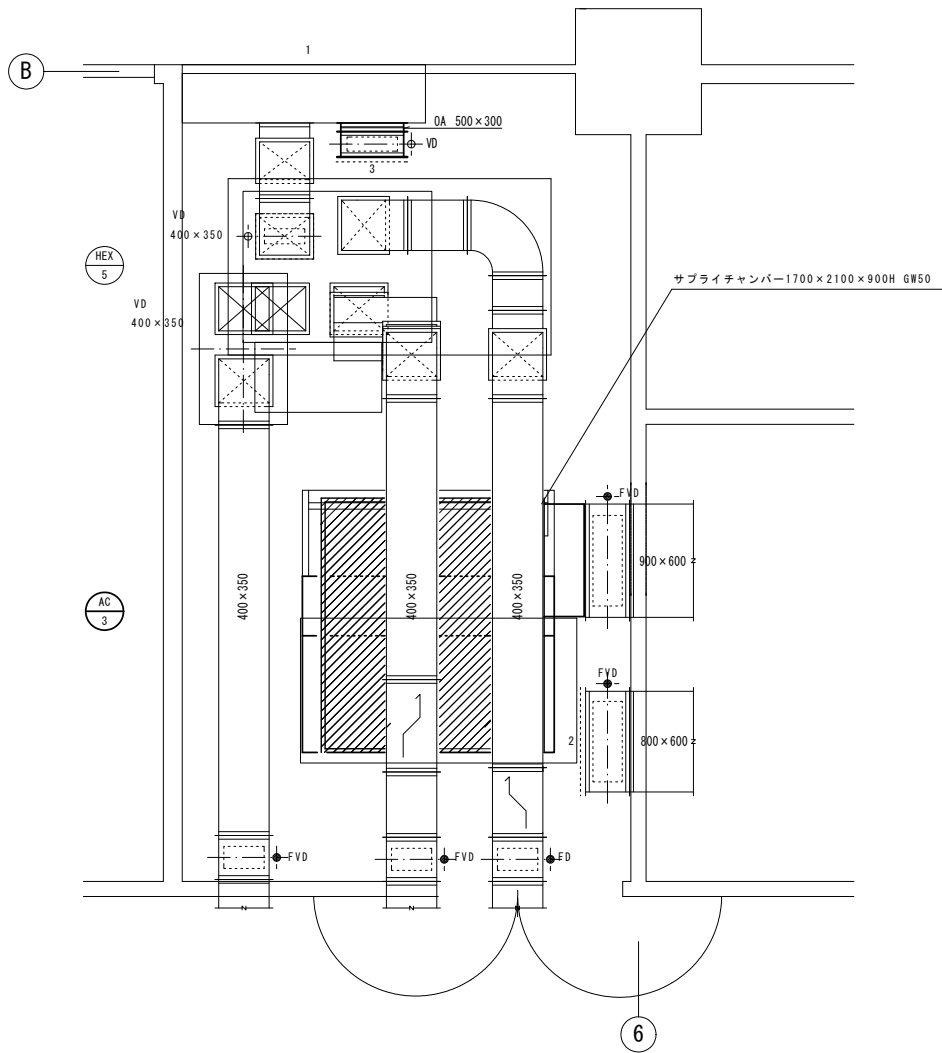
- 注記)
1. 図中実線部の機器、配管は全て撤去とする。
 2.  は、ドレン管 (25A) の切断箇所を示す。
 3. 室内外機渡り配線 (CVVS-2.0-3C) は、撤去とする。

受託者名		(株) 総合設備コンサルタント		工 事 名	九州センター空調設備更新工事	図 面 番 号	M-14	
		九 州 事 務 所						
業 務 完 了 年 月 日		令和 2 年 月 日		図 面 名 称	宿泊棟 空調設備 1階平面図 (配管) (撤去)	縮 尺		
管理技術者		技 術 者				A1:S=1/100 A3:S=1/200		
		製 図		九 州 セ ン タ ー		令和 年 月		

1 外壁ガラリ
2080×1650

2 吹出口
クリン800×600
17200

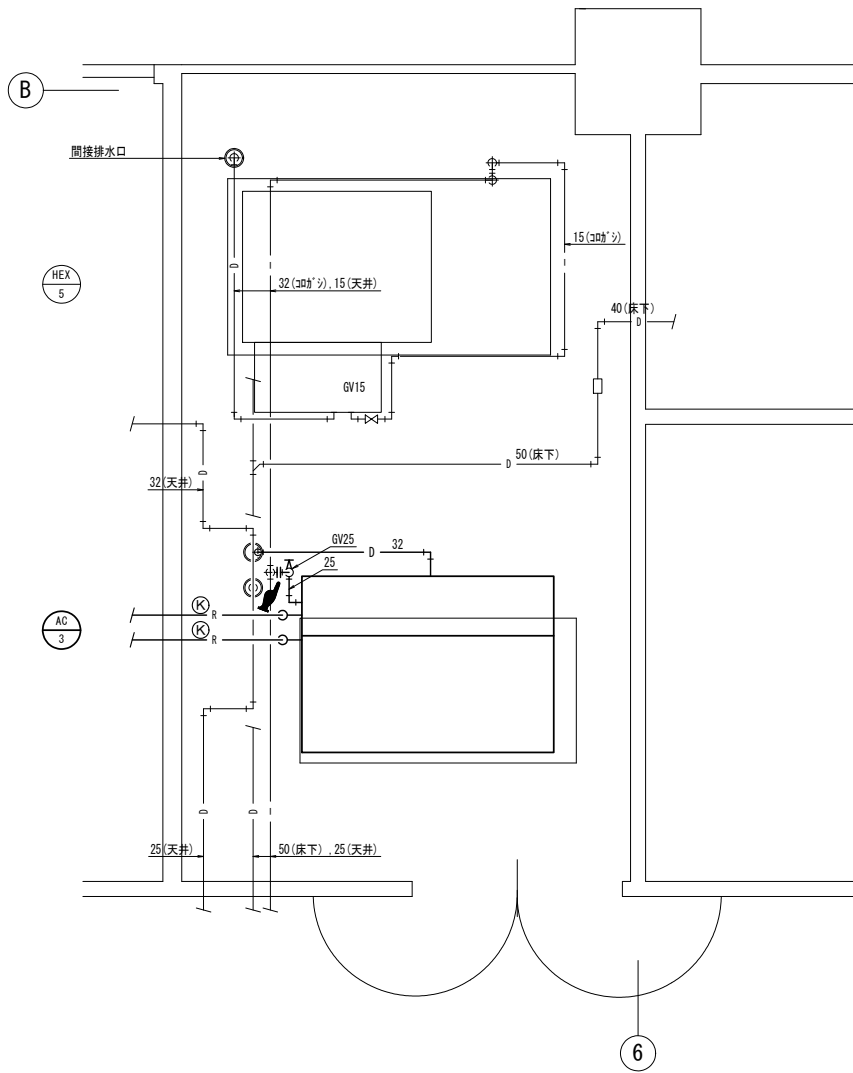
3 吹出口
クリン500×300
2600



空調設備 1階機械室詳細図 (ダクト) S=1/30

冷媒管リスト

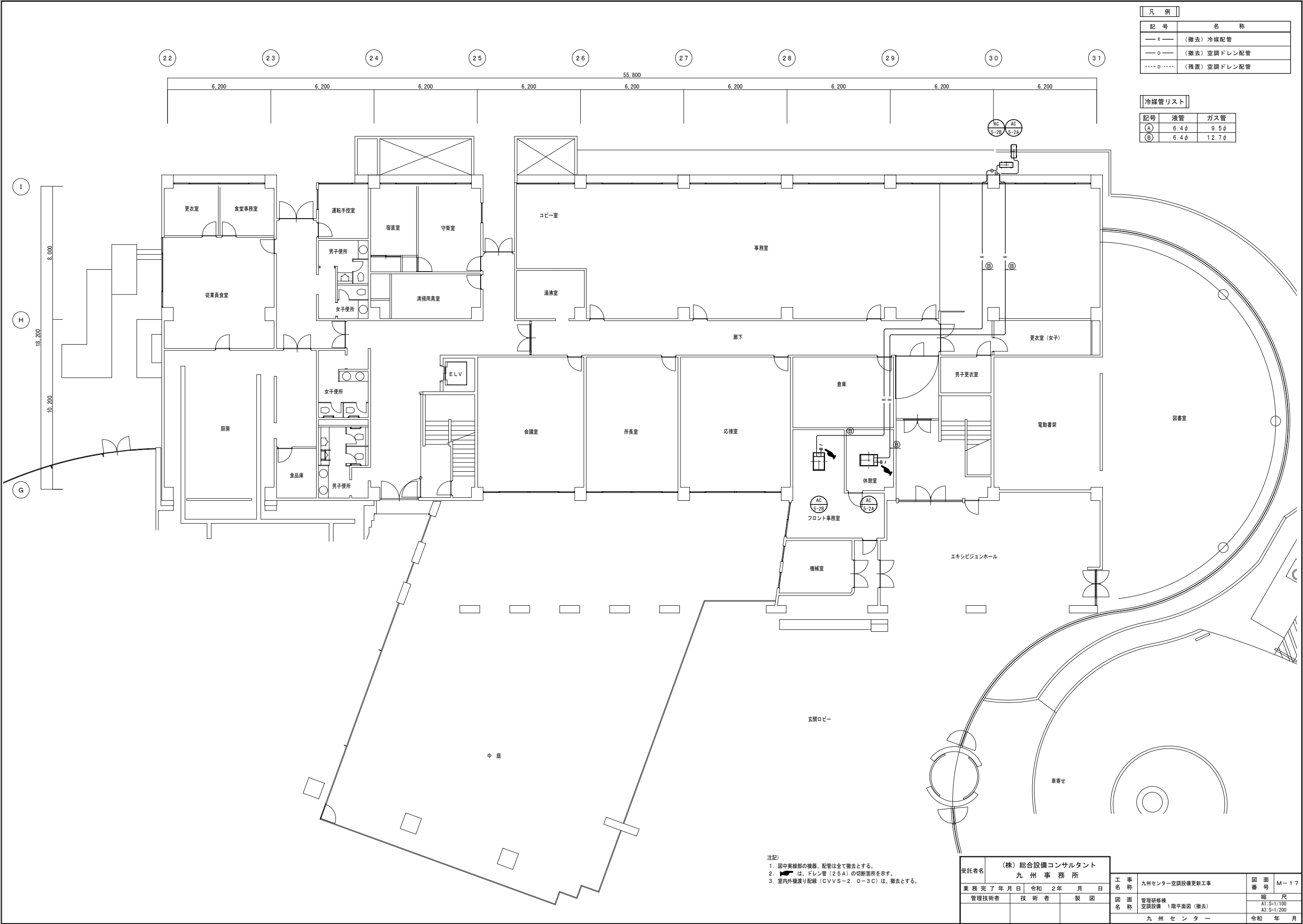
記号	液管	ガス管
(A)	6.4φ	9.5φ
(B)	6.4φ	12.7φ
(C)	9.5φ	15.9φ
(D)	9.5φ	19.1φ
(E)	9.5φ	22.2φ
(F)	9.5φ	25.4φ
(G)	12.7φ	19.1φ
(H)	12.7φ	22.2φ
(I)	12.7φ	25.4φ
(J)	12.7φ	28.6φ
(K)	15.9φ	28.6φ



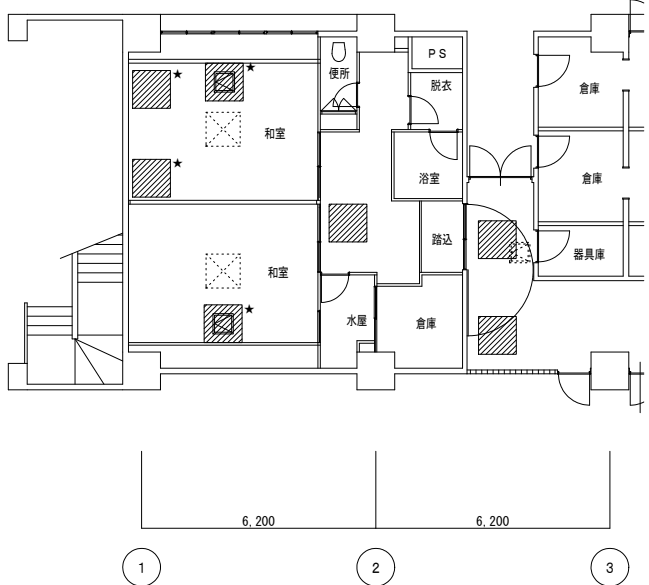
空調設備 1階機械室詳細図 (配管) S=1/30

- 注記)
- 図中の太線部は撤去範囲を示し、細線部は既設のままとする。
 - は、加湿給水管 (2.5A) の切断箇所を示す。
 - 室内外機渡り配線 (CVVS-1.25-2C) は、撤去とする。

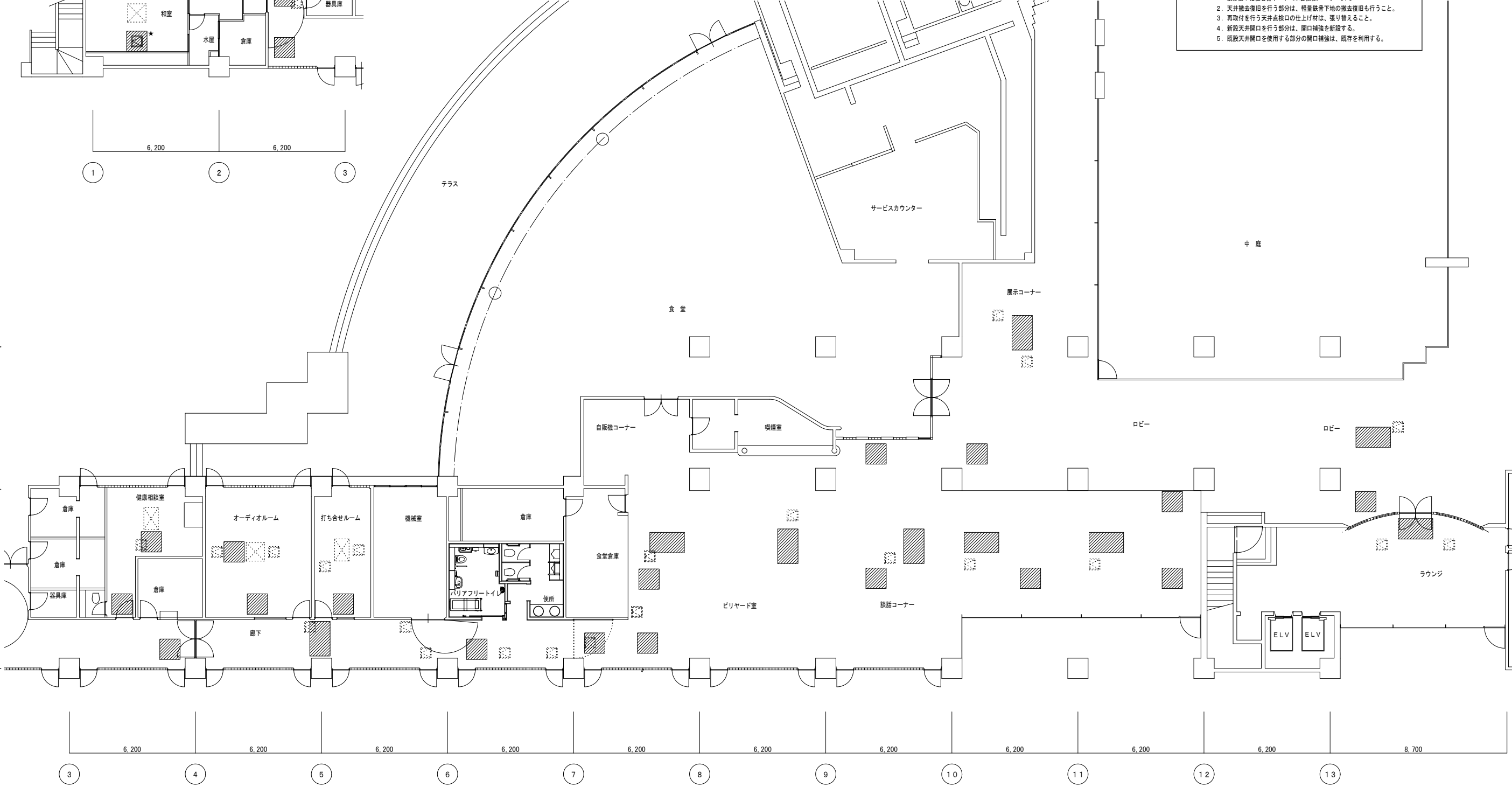
受託者名	(株) 総合設備コンサルタント 九州事務所			工 事 名	九州センター空調設備更新工事	図 面 番 号	M-16
業務完了年月日	令和 2 年 月 日	管理技術者	技 術 者	製 図	雷泊機 空調設備 1階機械室詳細図 (撤去)	縮 尺	A1:S=1/30 A3:S=1/60
九州センター						令和 年 月	



B
8,900
A

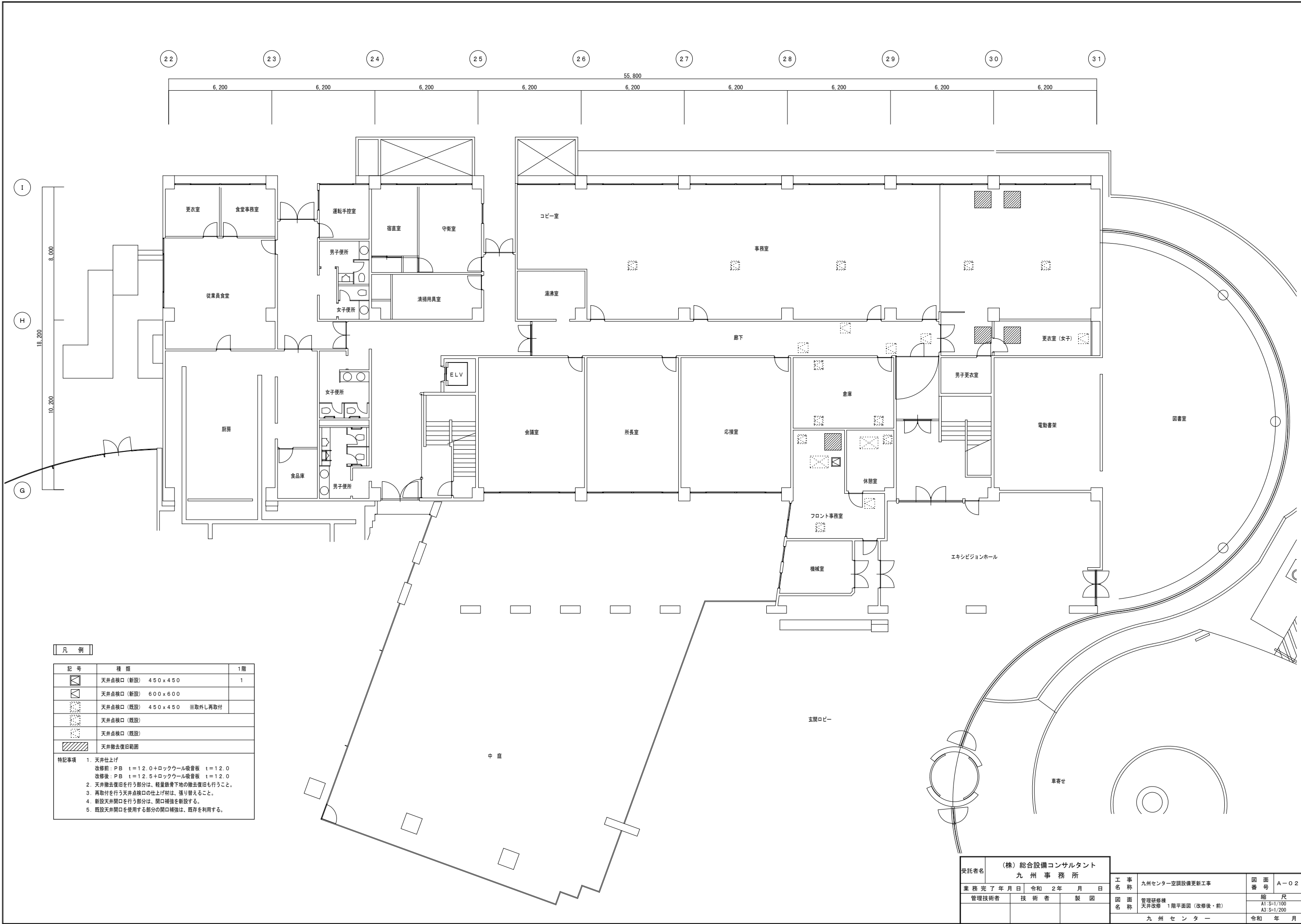


C
7,000
B
15,900
A
8,800



凡 例		
記 号	種 類	1 階
	天井点検口 (新設) 450 x 450	2
	天井点検口 (新設) 600 x 600	
	天井点検口 (既設) 450 x 450 ※取外し再取付	5
	天井点検口 (既設)	
	天井点検口 (既設)	
	天井撤去復旧範囲	
特記事項		
1. 天井仕上げ 改修前：PB t=12.0+ロックウール吸音板 t=12.0 改修後：PB t=12.5+ロックウール吸音板 t=12.0 天井仕上げ (★印) 改修前：化粧石膏ボード (木目模様) t=9.0 改修後：化粧石膏ボード (木目模様) t=9.0		
2. 天井撤去復旧を行う部分は、軽量鉄骨下地の撤去復旧も行うこと。		
3. 再取付を行う天井点検口の仕上げ材は、張り替えること。		
4. 新設天井開口を行う部分は、開口補強を新設する。		
5. 既設天井開口を使用する部分の開口補強は、既存を利用する。		

受託者名	(株) 総合設備コンサルタント 九 州 事 務 所			工 事 名	九州センター空調設備更新工事	図 面 番 号	A-01
業 務 完 了 年 月 日	令和 2 年	月	日	図 面 名 称	雷治機 天井改修 1 階平面図 (改修後・前)	縮 尺 A1:S=1/100 A3:S=1/200	
管理技術者	技 術 者	製 図		九 州 セ ン タ ー			令和 年 月



凡 例

記 号	種 類	1階
	天井点検口 (新設) 450 x 450	1
	天井点検口 (新設) 600 x 600	
	天井点検口 (既設) 450 x 450 ※取外し再取付	
	天井点検口 (既設)	
	天井点検口 (既設)	
	天井撤去復旧範囲	
特記事項 1. 天井仕上げ 改修前：PB t=12.0+ロックウール吸音板 t=12.0 改修後：PB t=12.5+ロックウール吸音板 t=12.0 2. 天井撤去復旧を行う部分は、軽量鉄骨下地の撤去復旧も行うこと。 3. 再取付を行う天井点検口の仕上げ材は、張り替えること。 4. 新設天井開口を行う部分は、開口補強を新設する。 5. 既設天井開口を使用する部分の開口補強は、既存を利用する。		

受託者名	(株) 総合設備コンサルタント 九 州 事 務 所			工 事 名	九州センター空調設備更新工事	図 面 番 号	A-02
業務完了年月日	令和 2 年 月 日	製 図		図 面 名 称	管理研修棟 天井改修 1階平面図 (改修後・前)	縮 尺	A1:S=1/100 A3:S=1/200
管理技術者	技 術 者				九 州 セ ン タ ー	令 和 年 月	

電 気 設 備 工 事 特 記 事 項

Ⅰ. 工 事 名 称 九州センター 空調設備更新工事

Ⅱ. 工 事 概 要

1. 総合発注の有無 本工事は、以下の工事を含む。（詳細は、図面参照のこと）

- ・ 機械設備工事
- ・

2. 工 事 場 所 福岡県北九州市八幡東区平野 2 丁目 2－1

3. 建 物 概 要

建 物 名 称	構 造	階 数	延面積（㎡）	防火対象物の種別	備 考
管理研修棟	R C造	地上3階・地下1階			
宿泊棟	R C造	地上6階			

4. 工 事 種 目 （○印を付けたものを適用する）

工 事 種 目	建 物 別		工 事 種 別				
	管理研修棟	宿泊棟		屋 外		備 考	
・ 電 灯 設 備	一式	一式	一式				
○ 動 力 設 備	改修	一式	改修	一式			
・ 避 雷 設 備	一式	一式	一式				
・ 受 変 電 設 備	一式	一式	一式				
・ 静 止 形 電 源 設 備	一式	一式	一式				
・ 発 電 設 備	一式	一式	一式				
・ 構内情報通信設備	一式	一式	一式				
・ 構 内 交 換 設 備	一式	一式	一式				
・ 情 報 表 示 設 備	一式		一式	一式			
・ 映 像 ・ 音 響 設 備	一式	一式	一式				
・ 拡 声 設 備	一式	一式	一式				
・ 誘 導 支 援 設 備	一式	一式	一式				
・ 呼 出 し 設 備	一式	一式	一式				
・ テ レ ビ 共 同 受 信 設 備	一式	一式	一式				
・ 防 犯 設 備	一式	一式	一式				
・ 自 動 火 災 報 知 設 備	一式	一式	一式				
・ 中 央 監 視 制 御 設 備	一式	一式	一式				
・ 遠 隔 量 水 器 設 備	一式	一式	一式				
・ デマンド監視・制御設備	一式	一式	一式				
・ 太 陽 光 発 電 設 備	一式	一式	一式				
・	一式	一式	一式				
・ 構 内 配 電 線 路	一式	一式	一式	一式			
・ 構 内 通 信 線 路	一式	一式	一式	一式	一式		
・	一式	一式	一式				

Ⅲ. 工 事 仕 様

1 適用仕様等

図面及び特記仕様に記載されていない事項は、以下の仕様書による。

- （1）「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編 平成31年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （2）「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編 平成31年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （3）「公共建築工事標準仕様書（建築工事編 平成31年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （4）「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編 平成31年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （5）「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編 平成31年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （6）「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編 平成31年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （7）「公共住宅建設工事共通仕様書（平成25年版）」 国土交通省住宅局住宅総合整備課監修

年度内に最新版が発行された場合は、最新版に準じる。

ただし、改定内容で発注仕様の変更又は工事価格の変更が生じる場合は、県担当者で協議すること。

2 補足基準等

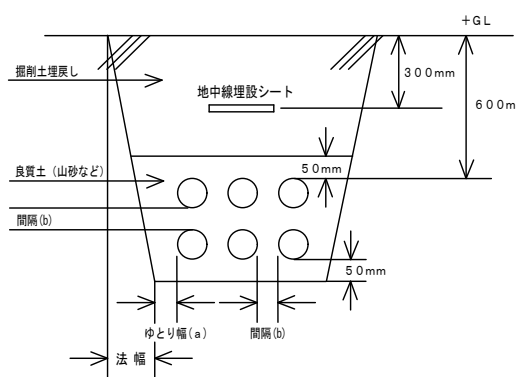
適用仕様等、図面及び特記仕様に記載されていない事項は、以下の基準、指針、要領、標準図等による。

- （1）「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編 平成31年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修
 - （2）「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編 平成31年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修
 - （3）「建築工事標準詳細図（建築工事編 平成31年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修
 - （4）「電気設備工事監理指針（令和元年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
 - （5）「機械設備工事監理指針（令和元年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
 - （6）「建築工事監理指針（令和元年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
 - （7）「建築改修工事監理指針（令和元年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
 - （8）「建築設備耐震設計・施工指針（2014年版）」 独立行政法人 建築研究所監修
 - （9）「建築工事安全施工技術指針・同解説」 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修
 - （10）「建設廃棄物処理指針」 厚生労働省生活衛生局
 - （11）「建築物解体等に係るアスベスト飛散防止対策マニュアル」 環境省大気保全局（環境省アスベスト飛散防止対策研究会）
 - （12）「建築工事の手引き」 福岡県建築都市部編集
- 年度内に最新版が発行された場合は、最新版に準じる。
- ただし、改定内容で発注仕様の変更、又は工事価格の変更が生じる場合は、県担当者で協議すること。

3 特 記 仕 様

- （1）項目は、○印のついたものを適用する。
- （2）特記事項のうち選択する事項は、○印のついたものを適用する。

項 目	特 記 事 項																																																								
① 機 材	この工事に使用する機材は、監督職員の承諾を受ける。 なお、材料及び製品については、地域産材の使用に努めること。 また、機材の選定に当たっては、グリーン購入法に適合したものを優先すること。																																																								
② 電気工作物	・ 一般用電気工作物 ① 事業用電気工作物																																																								
③ 電気保安技術者	事業用電気工作物に係る工事においては、電気保安技術者を置くものとする。																																																								
④ 工事に必要な資格 (建設業法に関するものを除く)	① 第1種電気工事士 ・ 第2種電気工事士(もしくは上位資格) ・ 特種電気工事資格者(非常用予備発電装置) ・ 工事担任者 第 一 種(もしくは上位資格) ・ 消防設備士甲種 4 類 ・ あと施工アンカー第 一 種施工士(もしくは上位資格)																																																								
⑤ 官公庁その他への手続き	この工事に必要な官公署その他の関係機関への諸手続等は、これに必要な資機材、労務、及び費用を請負者の負担にて速やかにおこない、その検査に合格すること。																																																								
⑥ 工事用電力・水 その他	本工事に必要な工事用電力(仮設電力及び試運転調整用電力等を含む)・水及び諸手続等の費用は、すべて請負者の負担とする。																																																								
7. 残 土 処 分	・ 構内指示の場所に敷均し ・ 構内指示の場所に堆積 ・ 構外搬出適切処理																																																								
⑧ 他工事との取合い	・ 施工区分表による ① 図面詳細による																																																								
9. 再 使 用 機 器	取外し再使用機器は、原則として清掃並びに絶縁抵抗測定を取外し前後で行った後、取り付けること。但し、絶縁劣化等再使用に耐えない場合は、監督職員に報告すること。																																																								
⑩ 耐 震 施 工	設備機器の固定は、すべて「建築設備耐震設計・施工指針」(2014年版)によるものとする。 (1) 設計用標準震度(Ks) 機器毎の耐震安全性の分類及び設置場所により以下表より求める。 <table><tr><th rowspan="2">設 置 場 所</th><th colspan="4">耐震安全性の分類</th></tr><tr><th colspan="2">特定の施設</th><th colspan="2">一般の施設</th></tr><tr><td></td><td>重要機器</td><td>一般機器</td><td>重要機器</td><td>一般機器</td></tr><tr><td>上 層 階、 屋上及び塔屋</td><td>2.0 (2.0)</td><td>1.5 (2.0)</td><td>1.5 (2.0)</td><td>1.0 (1.5)</td></tr><tr><td>中 間 階</td><td>1.5 (1.5)</td><td>1.0 (1.5)</td><td>1.0 (1.5)</td><td>0.6 (1.0)</td></tr><tr><td>地階及び1階</td><td>1.0 (1.0)</td><td>0.6 (1.0)</td><td>0.6 (1.0)</td><td>0.4 (0.6)</td></tr></table> () 書きの数値は防振支持の機器の場合に適用する。 (2) 耐震安全性の分類 ① 特定の施設 ・ 一般の施設 (3) 地域係数(Z) 地域係数(Z)は、1.0とする。	設 置 場 所	耐震安全性の分類				特定の施設		一般の施設			重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	上 層 階、 屋上及び塔屋	2.0 (2.0)	1.5 (2.0)	1.5 (2.0)	1.0 (1.5)	中 間 階	1.5 (1.5)	1.0 (1.5)	1.0 (1.5)	0.6 (1.0)	地階及び1階	1.0 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.4 (0.6)																											
設 置 場 所	耐震安全性の分類																																																								
	特定の施設		一般の施設																																																						
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器																																																					
上 層 階、 屋上及び塔屋	2.0 (2.0)	1.5 (2.0)	1.5 (2.0)	1.0 (1.5)																																																					
中 間 階	1.5 (1.5)	1.0 (1.5)	1.0 (1.5)	0.6 (1.0)																																																					
地階及び1階	1.0 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.4 (0.6)																																																					
11. 合成樹脂製可とう 電 線 管	環境対応型合成樹脂製可とう管(PF管)の一重管とする。なお、打込配管として使用する場合、原則として呼び径を22までとする。 また鉄筋等への結束には樹脂被覆を施したバンド線を用いること。																																																								
12. プレートの材質	・ 金属製(防水形配線器具を除く) ・ 樹脂製																																																								
13. フロアプレート	ベースは、水平高低調整付(空転防止リング付)とする。 ・ 砲金製 ・ アルミ製																																																								
14. ハイテンション	・ 上下動形 ・ 外部固定形 ・ 内部固定形																																																								
15. 露出配管等の塗装	屋内においては特記がなければ、F☆☆☆☆製品とし、屋外においても低VOC塗料の使用に努めること。																																																								
16. 呼 び 線	長さ 1m 以上の入線しない電線管には電線太さ 1.2mm 以上の樹脂被覆鉄線を挿入する。																																																								
17. 表 示	スイッチ・コンセント及びプルボックスで用途の判別し難いものは、表示する。																																																								
18. 地中線埋設シート	地下埋設の線路には、標識シートを2倍長さ以上重ね合わせて布設するものとする。																																																								
19. 地 中 埋 設 標 識	電力用(矢指色：赤色) ・ 樹脂製 ・ コンクリート製 ・ 鉄製 通信用(矢指色：黄色) ・ 樹脂製 ・ コンクリート製 ・ 鉄製																																																								
20. 地 中 埋 設 配 管 (GL-600の場合)																																																									
21. 接 地 極	接地極の材料は下表による。接地極の近くに接地極埋設標90×140×1.5t(黄銅製・刻印)を設置すること。なお、接地棒E(14)φの長さは1,500mm以上とし、10φ×14φは、W=40として差し支えない。 <table><tr><th>接 地 の 種 別</th><th>記 号</th><th>接地抵抗値</th><th>接 地 極</th></tr><tr><td>・ 共 同</td><td>E_{A・C・D}</td><td>Ω以下</td><td></td></tr><tr><td>・ 共 同</td><td>E_{A・D}</td><td>Ω以下</td><td></td></tr><tr><td>・ A 種</td><td>E_A</td><td>10Ω以下</td><td></td></tr><tr><td>・ B 種</td><td>E_B</td><td>Ω以下</td><td></td></tr><tr><td>・ C 種</td><td>E_C</td><td>10Ω以下</td><td></td></tr><tr><td>・ D 種</td><td>E_D</td><td>100Ω以下</td><td>E_B()φ×1(L=1,500mm)</td></tr><tr><td>・ 避 雷 設 備</td><td>E_L</td><td>10Ω以下</td><td></td></tr><tr><td>・ 高 圧 避 雷 器</td><td>E_{LH}</td><td>10Ω以下</td><td></td></tr><tr><td>・ 低 圧 避 雷 器</td><td>E_{LL}</td><td>10Ω以下</td><td></td></tr><tr><td>・ 交 換 機 用</td><td>E_L</td><td>10Ω以下</td><td></td></tr><tr><td>・ 通 信 用</td><td>E_K</td><td>10Ω以下</td><td></td></tr><tr><td>・ 通 信 用</td><td>E_{CL}</td><td>100Ω以下</td><td>E_B(10)φ×1(L=1,500mm)</td></tr><tr><td>・ 測 定 用</td><td>E_θ</td><td></td><td>E_B(10)φ×1(L=1,500mm)</td></tr></table>	接 地 の 種 別	記 号	接地抵抗値	接 地 極	・ 共 同	E _{A・C・D}	Ω以下		・ 共 同	E _{A・D}	Ω以下		・ A 種	E _A	10Ω以下		・ B 種	E _B	Ω以下		・ C 種	E _C	10Ω以下		・ D 種	E _D	100Ω以下	E _B ()φ×1(L=1,500mm)	・ 避 雷 設 備	E _L	10Ω以下		・ 高 圧 避 雷 器	E _{LH}	10Ω以下		・ 低 圧 避 雷 器	E _{LL}	10Ω以下		・ 交 換 機 用	E _L	10Ω以下		・ 通 信 用	E _K	10Ω以下		・ 通 信 用	E _{CL}	100Ω以下	E _B (10)φ×1(L=1,500mm)	・ 測 定 用	E _θ		E _B (10)φ×1(L=1,500mm)
接 地 の 種 別	記 号	接地抵抗値	接 地 極																																																						
・ 共 同	E _{A・C・D}	Ω以下																																																							
・ 共 同	E _{A・D}	Ω以下																																																							
・ A 種	E _A	10Ω以下																																																							
・ B 種	E _B	Ω以下																																																							
・ C 種	E _C	10Ω以下																																																							
・ D 種	E _D	100Ω以下	E _B ()φ×1(L=1,500mm)																																																						
・ 避 雷 設 備	E _L	10Ω以下																																																							
・ 高 圧 避 雷 器	E _{LH}	10Ω以下																																																							
・ 低 圧 避 雷 器	E _{LL}	10Ω以下																																																							
・ 交 換 機 用	E _L	10Ω以下																																																							
・ 通 信 用	E _K	10Ω以下																																																							
・ 通 信 用	E _{CL}	100Ω以下	E _B (10)φ×1(L=1,500mm)																																																						
・ 測 定 用	E _θ		E _B (10)φ×1(L=1,500mm)																																																						
22. 構内交換設備 工 事 範 囲	本工事における構内交換設備の工事範囲は、以下のとおりとする。 ・ 構内交換装置 ・ 電話機取付け (台) ・ 配管配線まで本工事 ・ 配管のみ本工事 ・ 配線のみ本工事																																																								
23. 電 話 機 へ の 配 線	電話機1台につき次のものを見込む。 ・ T1VF(T1VE) 0.65-2C m ・ EM-T1EF(T1EE) 0.65-2C m ・ EBT 0.4-2P m ・ EM-BT1EE 0.4-2P m ・ 2号ワイヤプロテクタ m																																																								
24. 構内情報通信網設備 工 事 範 囲	本工事における構内情報通信網設備の工事範囲は、以下のとおりとする。 ・ 構内情報通信網装置 ・ ネットワーク管理装置 ・ 配管配線まで本工事 ・ 配管のみ本工事																																																								
25. LANケーブルの色	・ 幹線LAN：赤色 ・ 校務LAN：黄色 ・ 生徒LAN：水色 ・ 認証ネットワーク：指定なし ・ その他：指定なし																																																								
26. 機器と配線の接続	拡声設備において、増幅器などの入出力路と配線との接続は、コネクタなどを取付けて行うこと。																																																								



- ・ 根切り深さが1.5m未満の場合は直堀工法とし、1.5m以上の場合には法付工法とする。
- 法付工法の法幅は、根切り深さに0.3を乗じたものとする。
- ・ 床堀幅は、埋設管類などの外径（底面）の寸法にゆとり幅×2を加えたものとする。
- ゆとり幅（a）及び埋設管相互の間隔（b）は、下表を参照のこと。

ゆとり幅（a）	根切り深さ 1m未満	根切り深さ 1以上1.5m未満	根切り深さ 1.5m以上	埋設管の 呼び径	間隔（b）
地中電線管類	0.2m	0.4m	0.3m	50以下	50mm
地下埋設物	0.5m	0.5m	0.5m	150 # 200 #	70mm (左右・上下) 100mm

強電配線・弱電配線・その他配管等について、定められた離隔を考慮すること。
多条敷設により埋設管同士を密着させる場合は、「JIS C 3653（附属書含む）」及び「電気設備に関する技術基準を定める省令」における関連事項に適合した資材の使用、及び施工を行うこと。
また、電線相互の接近により誘導障害が生じるおそれがある場合は、多条敷設は行わないこと。

接地極の材料は下表による。接地極の近くに接地極埋設標90×140×1.5t（黄銅製・刻印）を設置すること。なお、接地棒 E（14）φ の長さは1,500mm以上とし、10φ×14φは、W=40として差し支えない。

接 地 の 種 別	記 号	接地抵抗値	接 地 極
・ 共 同	E _{A・C・D}	Ω以下	
・ 共 同	E _{A・D}	Ω以下	
・ A 種	E _A	10Ω以下	
・ B 種	E _B	Ω以下	
・ C 種	E _C	10Ω以下	
・ D 種	E _D	100Ω以下	E _B （ ）φ×1（L=1,500mm）
・ 避 雷 設 備	E _L	10Ω以下	
・ 高 圧 避 雷 器	E _{LH}	10Ω以下	
・ 低 圧 避 雷 器	E _{LL}	10Ω以下	
・ 交 換 機 用	E _L	10Ω以下	
・ 通 信 用	E _K	10Ω以下	
・ 通 信 用	E _{CL}	100Ω以下	E _B （10）φ×1（L=1,500mm）
・ 測 定 用	E _θ		E _B （10）φ×1（L=1,500mm）

避雷設備の接地抵抗値は、総合抵抗とする。

22. 構 内 交 換 設 備
工 事 範 囲

本工事における構内交換設備の工事範囲は、以下のとおりとする。
・ 構内交換装置 ・ 電話機取付け （ 台 ）
・ 配管配線まで本工事 ・ 配管のみ本工事 ・ 配線のみ本工事

23. 電 話 機 へ の 配 線

電話機1台につき次のものを見込む。
・ T1VF（T1VE） 0.65-2C m ・ EM-T1EF（T1EE） 0.65-2C m
・ EBT 0.4-2P m ・ EM-BT1EE 0.4-2P m
・ 2号ワイヤプロテクタ m

24. 構内情報通信網設備
工 事 範 囲

本工事における構内情報通信網設備の工事範囲は、以下のとおりとする。
・ 構内情報通信網装置 ・ ネットワーク管理装置 ・ 配管配線まで本工事
・ 配管のみ本工事

25. L A Nケーブルの色

- ・ 幹線 L A N：赤色 ・ 校務 L A N：黄色 ・ 生徒 L A N：水色
- ・ 認証ネットワーク：指定なし ・ その他：指定なし

26. 機器と配線の接続

拡声設備において、増幅器などの入出力路と配線との接続は、コネクタなどを取付けて行うこと。

27. インターロック

28. ガス漏れ警報装置
受 信 機

29. ガス漏れ警報装置
検 知 器

30. 防犯設備工事範囲

⑪ 躯体貫通場所

32. 発電機回路コンセント

33. マンホール
ハンドホール蓋

34. ブルボックス

⑮ 建築副産物の処理について

自動火災報知設備において、感知器が作動した場合に受信機及び運動制御機と連動して空調機並びに送排風機を停止させる。

- ・ 単 独 （ ・ 自立形 ・ 壁掛形 ）

- ・ 液化石油ガス用 ・ 都市ガス用

- ・ 配管のみ本工事 ・ 機器取付調整まで本工事

躯体貫通箇所においては探査機を使用し、コンクリート内配筋を避け貫通すること。

発電機回路に接続されるコンセントは、回路種別が識別できるものとする。

蓋中央部に県章を刻印すること。また、用途別に「高圧」「電気」「弱電」の刻印をすること。

屋外に設置するものには、事前に水抜き穴を設けること。

資源の有効利用・環境負荷の低減等を図り、「資源循環型社会」を構築するため、建設副産物の発生抑制・再利用・適正処理を推進する。
現場内で発生する建設副産物の処理については、現場内において発生する品目ごとに分別保管場所を設置し集積すること。
また、「再生資源の利用の促進に関する法律」・「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び建設廃棄物処理指針その他関係諸法令等によるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い、指定された方法により適正に処理を行うこと。
工事に際しては、工事着手時に「建設副産物処理計画書」、工事竣工時に「建設副産物処理結果報告書」（共に添付書類を含む）を提出すること。

指定副産物 （原則として、再資源化施設へ持込むもの）	その他の副産物
○ が れ き 類 （コンクリート塊） （アスファルト コンクリート塊） ・ 木 く ず ・ 建 設 発 生 土 ・ 汚 泥	・ 廃 プ ラ ス チ ッ ク ・ ガラス ・ 陶磁器くず ・ 廃 石 こ う ボ ー ド ○ 金 属 く ず ・ 繊 維 く ず

特別管理産業廃棄物
・ 廃石綿等
「建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル」（環境省大気保全局）に従い、収集・運搬・処分を行うこと。

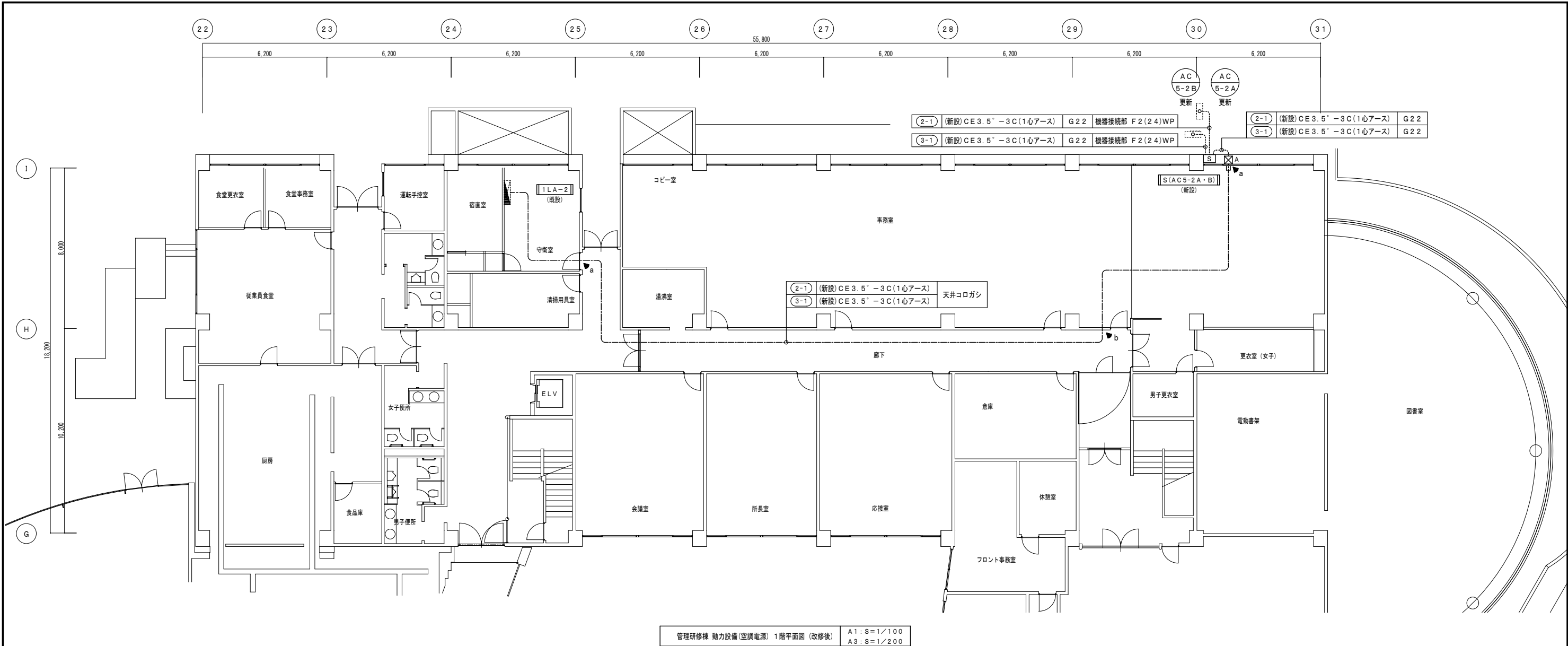
・ 廃 P C B 等
「電気事業法：電気関係報告規則」及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従い、報告書の作成・届出を行うとともに、適切に保管できるようにして施設管理者に引き渡すこと。

※ 参考受入場所は、現場説明書による。

建 築 副 産 物 の 処 理 内 容	備 考
現場内における分別	
現場内分別保管場所の設置	
現場内分別保管場所までの運搬	
分別保管場所からの積込み・運搬・処分	
「建設副産物の処置計画書」の作成	下請工事の場合は不要
「建設副産物の処理結果報告書」の作成	下請工事の場合は不要
「再生資源利用計画書」の作成	下請工事の場合は不要
「再生資源利用実施書」の作成	下請工事の場合は不要

36. そ の 他

受託者名	(株) 総合設備コンサルタント 九 州 事 務 所		工 事 名 称	九州センター 空調設備更新工事	図 面 番 号	E－01
	業 務 完 了 年 月 日	令和 2 年 月 日	図 面 名 称	電気工事 特記事項	縮 尺	
	管理技術者	技 術 者	製 図	九 州 セ ン タ ー		令和 年 月



管理研修棟 動力設備(空調電源) 1階平面図 (改修後)

A1: S=1/100
A3: S=1/200

盤種類	電灯・動力分電盤
盤名称	1LA-2
設置場所	管理研修棟 1階 守衛室
キャビネット形式	屋内露出自立型 鋼板製 上部ダクト付

※注 16-A 系統のみ抜粋した結線図です。

負荷容量 (kW)	負荷名称	回路番号
4.68	屋外機 AC-12	1
3.88	屋外機 AC-9-2	2
0.99	フロント休憩室用空調室内外機 AC-5-2A	2-1
	スペース	
	予備	4

分電盤改修内容

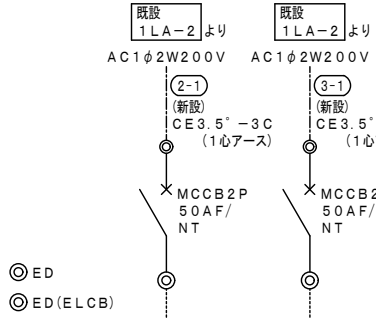
- 1 : 回路番号 (2-1) の負荷名称の変更を行う。(テブラ表示)
- 2 : 回路番号 (3-1) の負荷名称の変更を行う。(テブラ表示)

凡例

E2P30AT	×	ELCB2P50AF/20AT	E3P20AT	×	ELCB3P50AF/20AT
E2P30AT	×	ELCB2P50AF/30AT	E3P30AT	×	ELCB3P50AF/30AT

盤種類	手元開閉器盤
盤名称	S(AC5-2A・B)
設置場所	管理棟 1階 屋外
キャビネット形式	屋外防水壁掛型 SUS製

新設



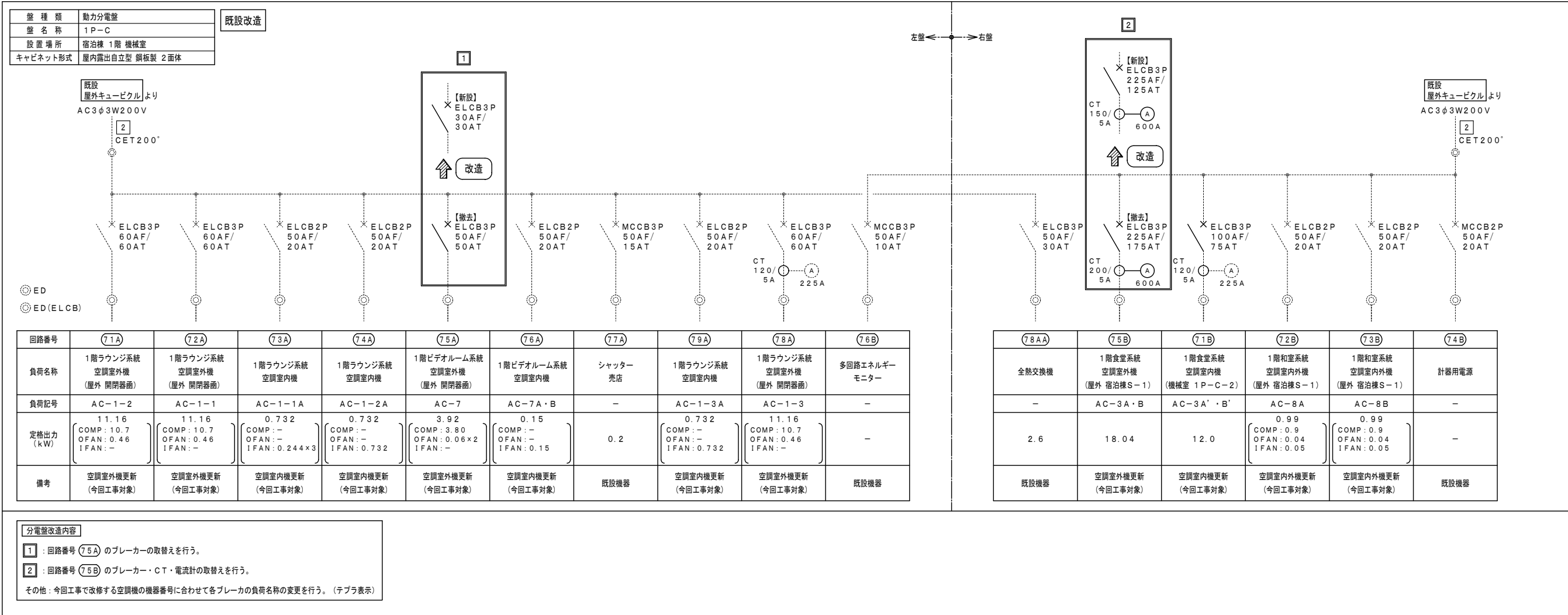
回路番号	2-1	3-1
負荷名称	フロント休憩室用空調室内外機	フロント事務室用空調室内外機
負荷記号	AC-5-2A	AC-5-2B
定格出力 (kW)	0.99 COMP: 0.90 OFAN: 0.04 IFAN: 0.05	1.29 COMP: 1.20 OFAN: 0.04 IFAN: 0.05
備考		

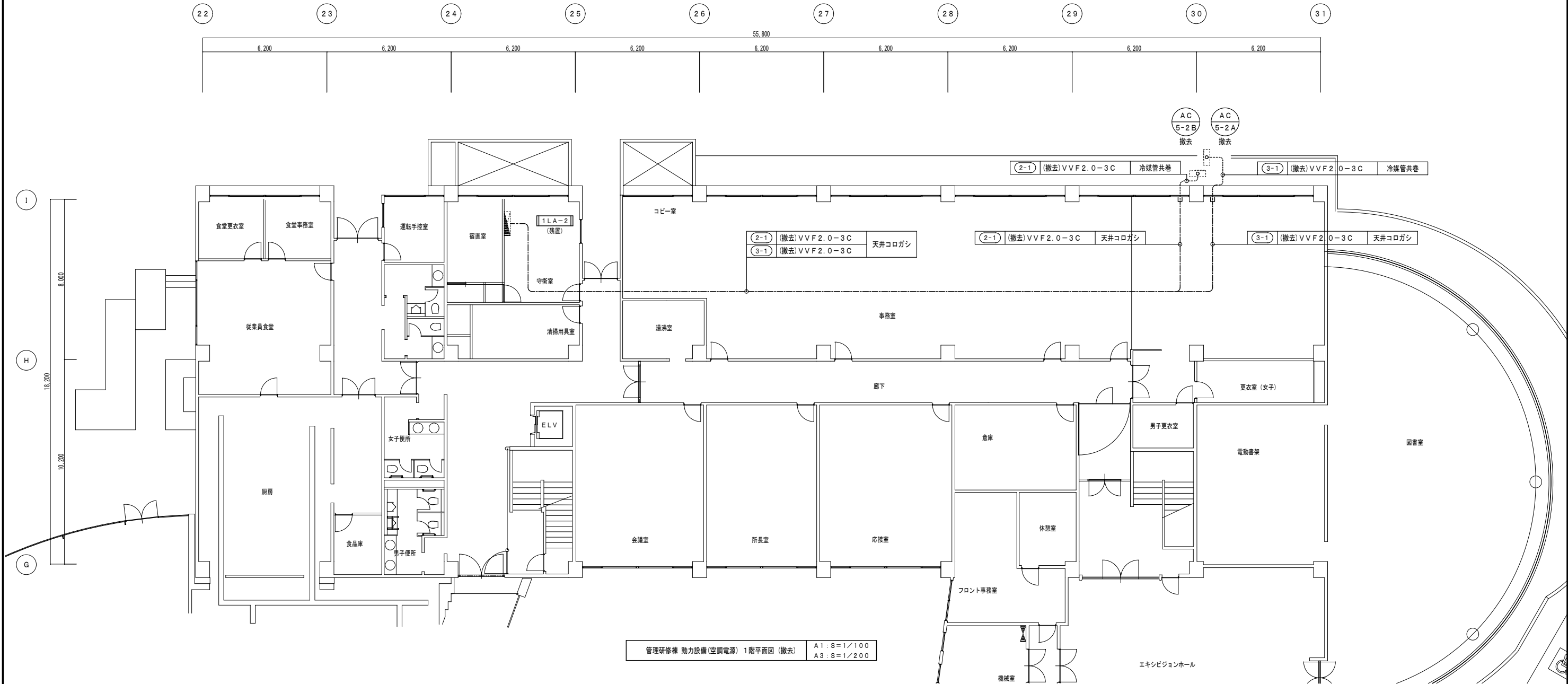
記号	名称:仕様
	電灯動力分電盤:既設
	手元開閉器盤:新設
	手元開閉器盤:既設
	アウトレットボックス
	プルボックス:新設 SS150×150×150 (SUS・WP)
	プルボックス:新設 SS300×300×200 (SUS・WP)
	コンクリート壁貫通補修:壁厚200mm 径28φ
	コンクリート壁貫通補修:壁厚200mm 径28φ 防火区画貫通処理含む
	コンクリート壁貫通補修:壁厚200mm 径63φ
	ケーブルころがし配線
	露出配管配線

注記

1. 図中、薄点線部分は既設を示す。
2. 屋外露出部分の厚鋼電線管 (G管) は溶融亜鉛メッキ仕上げとする。
3. 外壁を貫通してプルボックスを設置する部分については、貫通部分に防水処理を施すこと。

受託者名	(株) 総合設備コンサルタント 九州事務所	工事名称	九州センター 空調設備更新工事	図面番号	E-02
業務完了年月日	令和2年 月 日	図面名称	管理研修棟 動力設備(空調電源) 1階平面図 (改修後)	縮尺	A1: S=1/100 A3: S=1/200
管理技術者	技術者	製図	九州センター	令和 年 月	





管理研修棟 動力設備(空調電源) 1階平面図 (撤去)

A1:S=1/100
A3:S=1/200

盤 種 類	電灯・動力分電盤
盤 名 称	1LA-2
設 置 場 所	管理研修棟 1階 守衛室
キャビネット形式	屋内露出自立型 銅板製 上部ダクト付

※注 16-A 系統のみ抜粋した結線図です。

負荷容量 (kW)	負荷名称	回路番号	負荷容量 (kW)	負荷名称	回路番号
4.68	屋外機 AC-12	1	3.88	シャッター	1-1
3.88	屋外機 AC-9-2	2	0.2	予備	3
1.33	休憩室 室内機	2-1	1.33	事務室 室内機	3-1
	スペース			予備	7
	予備	4		予備	9

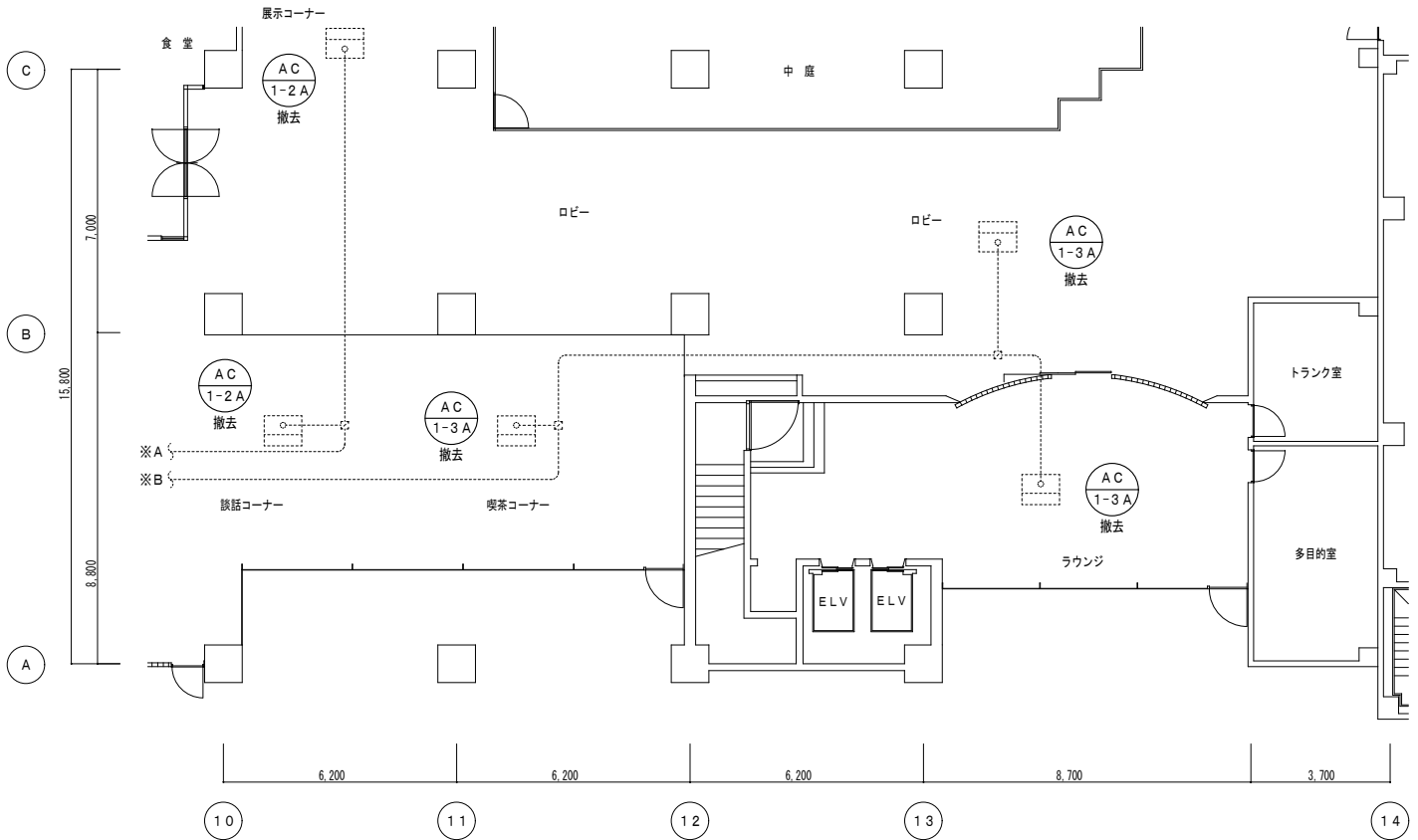
凡 例					
E2P30AT	↗ ×----	ELCB2P50AF/20AT	E3P20AT	↗ ×----	ELCB3P50AF/20AT
E2P30AT	↗ ×----	ELCB2P50AF/30AT	E3P30AT	↗ ×----	ELCB3P50AF/30AT

凡 例	名 称	仕 様
	電灯動力分電盤：残置	
	動力分電盤：残置	
	ブルボックス：撤去	SS300×300×300 (銅板製)
	ブルボックス：撤去	SS150×150×100 (銅板製)
	ケーブルころがし配線	
	露出配管配線	

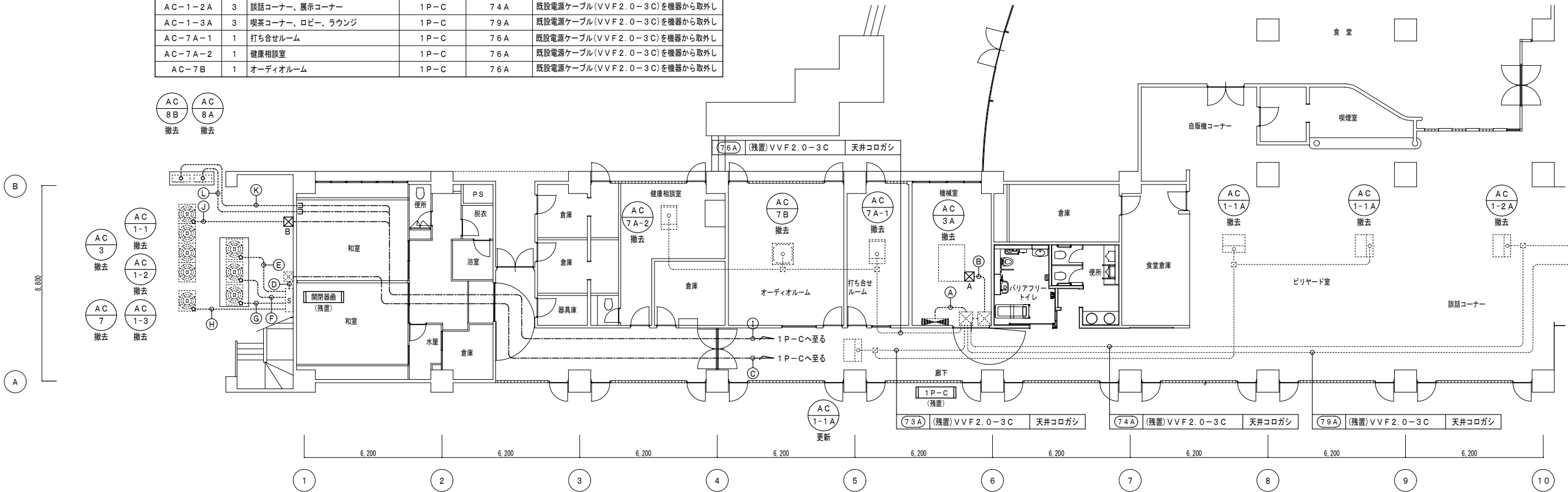
注 記
1. 図中、特記なき太線部分は全て撤去とし、薄点線部分は残置を示す。

受託者名	(株) 総合設備コンサルタント 九 州 事 務 所	工 事 名 称	九州センター 空調設備更新工事	図 面 番 号	E-05
業 務 完 了 年 月 日	令和 2 年 月 日	図 面 名 称	管理研修棟 動力設備(空調電源) 1階平面図 (撤去)	縮 尺	A1:S=1/100 A3:S=1/200
管理技術者	技 術 者 製 図		九 州 セ ン タ ー	令 和 年 月	

ケーブルリスト										
記号	区間		配線サイズ	天井内 コロガシ	冷暖管 共巻	屋内露出 配管	屋外露出 配管	保護管	機器接続部	備考
	自	至								
(A)	動力盤 1P-C(残置)	空調室内機 AC-1-1A(撤去)	(残置)VVF2.0-3C							空調室内機電源 (73A)
	動力盤 1P-C(残置)	空調室内機 AC-1-2A(撤去)	(残置)VVF2.0-3C							空調室内機電源 (74A)
	動力盤 1P-C(残置)	空調室内機 AC-1-3A(撤去)	(残置)VVF2.0-3C							空調室内機電源 (79A)
	動力盤 1P-C(残置)	空調室内機 AC-7A-1・2・7B(撤去)	(残置)VVF2.0-3C					(残置)E75	-	空調室内機電源 (76A)
	動力盤 1P-C(残置)	開閉器箱(残置)	(撤去)CVT38" E8"			○				空調室外機(AC-1-1)電源 (72A)
	動力盤 1P-C(残置)	開閉器箱(残置)	(撤去)CVT38" E8"							空調室外機(AC-1-2)電源 (71A)
	動力盤 1P-C(残置)	開閉器箱(残置)	(撤去)CVT38" E8"							空調室外機(AC-1-3)電源 (78A)
	動力盤 1P-C(残置)	開閉器箱(残置)	(撤去)CV5.5" -3C E5.5"							空調室外機(AC-7)電源 (75A)
	動力盤 1P-C(残置)	空調室内機 AC-3(撤去)	(撤去)1V14" ×3 E8"							空調室内機(AC-3)電源 (71B)
	動力盤 1P-C(残置)	空調室外機 AC-3(撤去)	(撤去)CVT38" E8"			○		(残置)E75	-	空調室外機(AC-3)電源 (75B)
	動力盤 1P-C(残置)	空調室内外機 AC-8A(撤去)	(撤去)VVF2.0-3C							空調室内外機(AC-8A)電源 (72B)
	動力盤 1P-C(残置)	空調室内外機 AC-8B(撤去)	(撤去)VVF2.0-3C							空調室内外機(AC-8B)電源 (73B)
(B)	動力盤 1P-C(残置)	空調室内機 AC-3(撤去)	(撤去)1V14" ×3 E8"			○		(撤去)E31	-	空調室内機(AC-3)電源 (71B)
(C)	動力盤 1P-C(残置)	開閉器箱(残置)	(撤去)CVT38" E8"	○				-	-	空調室外機(AC-1-1)電源 (72A)
	動力盤 1P-C(残置)	開閉器箱(残置)	(撤去)CVT38" E8"	○				-	-	空調室外機(AC-1-2)電源 (71A)
	動力盤 1P-C(残置)	開閉器箱(残置)	(撤去)CVT38" E8"	○				-	-	空調室外機(AC-1-3)電源 (78A)
	動力盤 1P-C(残置)	開閉器箱(残置)	(撤去)CV5.5" -3C E5.5"	○				-	-	空調室外機(AC-7)電源 (75A)
(D)	動力盤 1P-C(残置)	開閉器箱(残置)	(撤去)CVT38" E8"				○	(残置)G42	-	空調室内機(AC-1-1)電源 (72A)
	動力盤 1P-C(残置)	開閉器箱(残置)	(撤去)CVT38" E8"				○	(残置)G42	-	空調室外機(AC-1-2)電源 (71A)
	動力盤 1P-C(残置)	開閉器箱(残置)	(撤去)CVT38" E8"				○	(残置)G42	-	空調室外機(AC-1-3)電源 (78A)
	動力盤 1P-C(残置)	開閉器箱(残置)	(撤去)CV5.5" -3C E5.5"					(残置)G28	-	空調室外機(AC-7)電源 (75A)
(E)	開閉器箱(残置)	空調室外機 AC-1-1(撤去)	(撤去)CVT38" E8"				○	(撤去)G36	(撤去)F2(38)WP	空調室外機(AC-1-1)電源 (72A)
(F)	開閉器箱(残置)	空調室外機 AC-1-2(撤去)	(撤去)CVT38" E8"				○	(撤去)G36	(撤去)F2(38)WP	空調室外機(AC-1-2)電源 (71A)
(G)	開閉器箱(残置)	空調室外機 AC-1-3(撤去)	(撤去)CVT38" E8"				○	(撤去)G36	(撤去)F2(38)WP	空調室外機(AC-1-3)電源 (78A)
(H)	開閉器箱(残置)	空調室外機 AC-7(撤去)	(撤去)CV5.5" -4C				○	(撤去)G22	(撤去)F2(24)WP	空調室外機(AC-7)電源 (75A)
(I)	動力盤 1P-C(残置)	空調室外機 AC-3(撤去)	(撤去)CVT38" E8"	○				-	-	空調室外機(AC-3)電源 (75B)
	動力盤 1P-C(残置)	空調室内外機 AC-8A(撤去)	(撤去)VVF2.0-3C	○				-	-	空調室内外機(AC-8A)電源 (72B)
	動力盤 1P-C(残置)	空調室内外機 AC-8B(撤去)	(撤去)VVF2.0-3C	○				-	-	空調室内外機(AC-8B)電源 (73B)
(J)	動力盤 1P-C(残置)	空調室外機 AC-3(撤去)	(撤去)CVT38" E8"				○	(撤去)G42	(撤去)F2(50)WP	空調室外機(AC-3)電源 (75B)
(K)	動力盤 1P-C(残置)	空調室内外機 AC-8A(撤去)	(撤去)VVF2.0-3C		○			-	-	空調室内外機(AC-8A)電源 (72B)
(L)	動力盤 1P-C(残置)	空調室内外機 AC-8B(撤去)	(撤去)VVF2.0-3C		○			-	-	空調室内外機(AC-8B)電源 (73B)



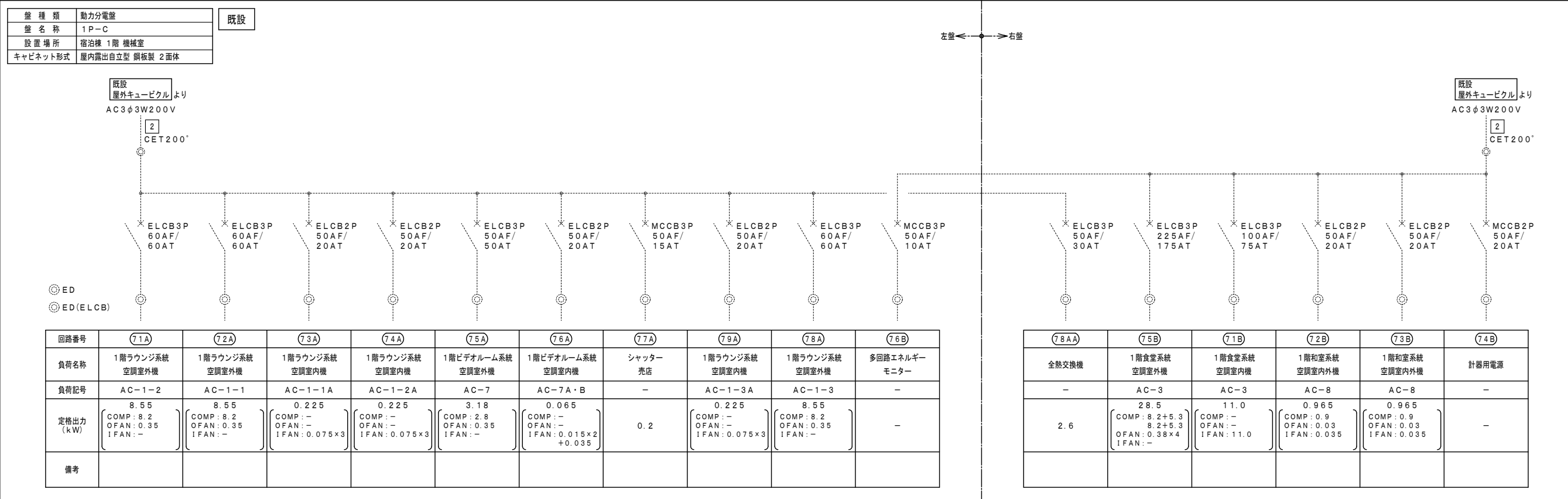
空調室内機 電源工事					
機器番号	台数	部屋名称	電源用分電盤	回路番号	工事内容
AC-1-1A	3	廊下、ビリヤード室	1P-C	73A	既設電源ケーブル(VVF2.0-3C)を機器から取外し
AC-1-2A	3	談話コーナー、展示コーナー	1P-C	74A	既設電源ケーブル(VVF2.0-3C)を機器から取外し
AC-1-3A	3	喫茶コーナー、ロビー、ラウンジ	1P-C	79A	既設電源ケーブル(VVF2.0-3C)を機器から取外し
AC-7A-1	1	打ち合せルーム	1P-C	76A	既設電源ケーブル(VVF2.0-3C)を機器から取外し
AC-7A-2	1	健康相談室	1P-C	76A	既設電源ケーブル(VVF2.0-3C)を機器から取外し
AC-7B	1	オーディオルーム	1P-C	76A	既設電源ケーブル(VVF2.0-3C)を機器から取外し



宿泊棟 動力設備(空調電源) 1階平面図 (撤去)

A1:S=1/100
A3:S=1/200

受託者名	(株)総合設備コンサルタント 九州事務所			工事名	九州センター 空調設備更新工事	図面番号	E-06
業務完了年月日	令和2年	月	日	図面名称	宿泊棟 動力設備(空調電源) 1階平面図 (撤去)	縮尺	A1:S=1/100 A3:S=1/200
管理技術者	技術者	製図		名称	九州センター		令和 年 月



受託者名	(株) 総合設備コンサルタント 九州事務所			工事 名称	九州センター 空調設備更新工事	図面 番号	E-07
業務完了年月日	令和2年 月 日			図面 名称	宿泊棟 分電盤結線図 (既設)	縮尺 -	
管理技術者	技術者	製図		九州センター			令和 年 月